

令和元年度

決算の状況

香美市

令和元年度 香美市決算の状況

目 次

1.	令和元年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 令和元年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 令和元年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	12
1-12	表 財政指標	16
1-13	表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費	17
1-14	表 目的税が充てられる経費	19
1-15	表 令和元年度基金の繰替運用の状況	20
2.	令和元年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	21
2-1	表 令和元年度決算の状況と財政推移の状況	22
2-2	表 決算の状況	23
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	24
3.	令和元年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	25
3-1	表 令和元年度決算の状況と財政推移の状況	26
3-2	表 決算の状況	27

3-3 表	公共下水道事業業務の概要	28
4.	令和元年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	29
4-1 表	令和元年度決算の状況と財政推移の状況	30
4-2 表	決算の状況	31
4-3 表	特定環境保全公共下水道事業業務の概要	32
5.	令和元年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	33
5-1 表	令和元年度決算の状況と財政推移の状況	34
5-2 表	決算の状況	35
5-3 表	農業集落排水事業業務の概要	36
6.	令和元年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	37
6-1 表	令和元年度決算の状況と財政推移の状況	38
6-2 表	歳入決算の状況	39
6-3 表	歳出決算の状況	40
6-4 表	保険税徴収実績	41
6-5 表	国民健康保険事業業務の概要	42
6-6 表	基金の状況	44
7.	令和元年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	45
7-1 表	令和元年度決算の状況と財政推移の状況	46
7-2 表	歳入決算の状況	47
7-3 表	歳出決算の状況	48
7-4 表	介護保険料徴収実績	49
7-5 表	介護保険事業業務の概要	50
7-6 表	基金の状況	51
8.	令和元年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	52
8-1 表	令和元年度決算の状況と財政推移の状況	53
8-2 表	決算の状況	54
8-3 表	介護サービス事業業務の概要	55

9.	令和元年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	56
9-1	表 令和元年度決算の状況と財政推移の状況	57
9-2	表 決算の状況	58
9-3	表 後期高齢者医療保険料徴収実績	59
9-4	表 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	59
10.	令和元年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算の概要について	61
10-1	表 令和元年度決算の状況と財政推移の状況	62
10-2	表 決算の状況	63
11.	令和元年度公営企業会計決算の概要について	65
11-1	表 決算の状況（水道事業会計）	66
11-2	表 決算の状況（工業用水道事業会計）	67
11-3	表 公営企業会計業務の概要	68

1. 令和元年度普通会計決算の概要について

令和元年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が18,095,467千円で、前年度に比べ927,445千円4.9%減となり、歳出が17,696,200千円で前年度に比べ849,406千円4.6%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が89,314千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は4,261千円の赤字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、358,046千円の赤字となりました。

歳入では、市民税で個人均等割、個人所得割及び法人税割が増、法人均等割は減となり、また固定資産税では土地と償却資産が減となりましたが、家屋は増、軽自動車税は増、市町村たばこ税の増等により総額で2,706,958千円（前年度比37,097千円、2.4%増）となりました。

また、地方譲与税では、主に森林環境譲与税の伸びにより増、各種交付金では自動車取得税交付金や地方消費税交付金等が減、地方特例交付金や自動車税環境性能割交付金等が増額となりました。

地方交付税については、普通交付税が前年度比72,257千円の増、特別交付税では前年度比173,012千円の減となり、総額では6,843,589千円（前年度比100,755千円、1.5%減）となりました。

国庫支出金は、災害復旧費負担金等で増額となり、総額で452,977千円増の2,188,038千円となりました。県支出金は、観光拠点等整備事業費補助金や高知県園芸用ハウス整備事業費補助金等が減額となったものの、林業施設等の災害復旧事業費補助金の増額により総額で51,542千円増の1,637,164千円となりました。繰入金では財政調整基金繰入金が増額となったものの、施設等整備基金繰入金等の減額により、総額で255,944千円減の383,064千円となりました。市債は、大型事業等の完了に伴い義務教育施設整備事業債や消防防災施設整備事業債等の減額により、総額で924,276千円減の1,539,272千円となりました。

市税等の自主財源は、5,105,031千円で全体の28.1%であり、前年度からは488,326千円の減額となっています。主な要因は、繰入金と繰越金の減額によるもので、市税や使用料・手数料等に大きな増減はありません。市税等の自主財源は横ばい傾向にあるものの、依然として地方交付税をはじめとする依存財源（71.9%）に多くを頼っています。

一般財源等は、市税や地方交付税のうち特別交付税等の減により前年度から385,861千円減の11,571,821千円となっています。

歳出では、前述のとおり849,406千円の減額となっており、鏡野中学校の武道館及びプールの新築工事や防災行政無線整備事業などの大型事業の完了に伴う減額が主な要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費 34.0%、公債費 13.1%、総務費 13.0%、教育費 9.3%の順となり、前年度の民生費 31.5%、教育費 12.7%、公債費 12.5%、総務費 12.4%と比べると構成比の順位では、平成 30 年度に鏡野中学校の武道館及びプールの新築工事を行った教育費が順位を下げていますが、その他は前年度と同じ順番となっています。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 7,793,416 千円で全体の 44.0%（前年度 41.6%）を占め、前年度に比べると 76,682 千円の増額となりました。

また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 2,726,184 千円で 15.4%（前年度 18.8%）を占め、前年度に比べると 766,988 千円の減額となっています。これは、主に鏡野中学校の武道館及びプールの新築工事等の中学校施設整備工事等の大型事業等が完了したことによる減額です。その他の経費は、7,176,600 千円で 40.6%（前年度 39.6%）を占め、昨年度と比較して災害を起因とする道路施設等の修繕に係る費用が少なかったこと及び昨年度において施設等整備基金の臨時的な積み立てがあったことにより総額で 159,100 千円の減額となりました。

基金の状況は、事業財源充当のための取崩し額は 383,064 千円となっています。財政調整基金は一般財源不足分への充当のため 360,000 千円を、まちづくり応援基金は地域活性化総合補助金農業用施設整備事業やよってたかって野球教室等への事業費として 7,872 千円を、防災対策基金は、災害備蓄品等の購入のため 15,192 千円をそれぞれ取り崩しました。また、文化センター建設基金 18 千円や、施設等整備基金へ積立 79 千円、まちづくり応援基金への積立 97,606 千円、歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立て 6,215 千円等、積立額は総額で 135,913 千円（アモチベーション調整額等 77 千円含む。）になっています。これにより基金残高は、財政調整基金 4,540,419 千円、減債基金 1,063,366 千円、特定目的基金 6,054,534 千円及び定額基金である土地開発基金 287,679 千円で総額 11,945,998 千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が 100.9%で昨年度の 101.5%から 0.6 ポイント改善しました。

これは、主に災害関連の道路施設等の修繕費が減少したことによる維持補修費の減額が大きく、他の経費は横ばい傾向となっています。今後数年は近年の大型事業借入の償還のため、公債費は高止まりが予想されるため、経常収支比率は横ばいが見込まれます。

また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は 9.7%で昨年度の 9.0%から 0.7 ポイント悪化しました。

以上のとおり、令和元年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

令和元年度普通会計（会計別）決算の総括

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	18,095,467	17,696,200	399,267	309,953	89,314
計	18,095,467	17,696,200	399,267	309,953	89,314
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち （その他純計調整） （その他会計間調整） （繰上充用の調整）					
普 通 会 計 純 計	18,095,467	17,696,200	399,267	309,953	89,314

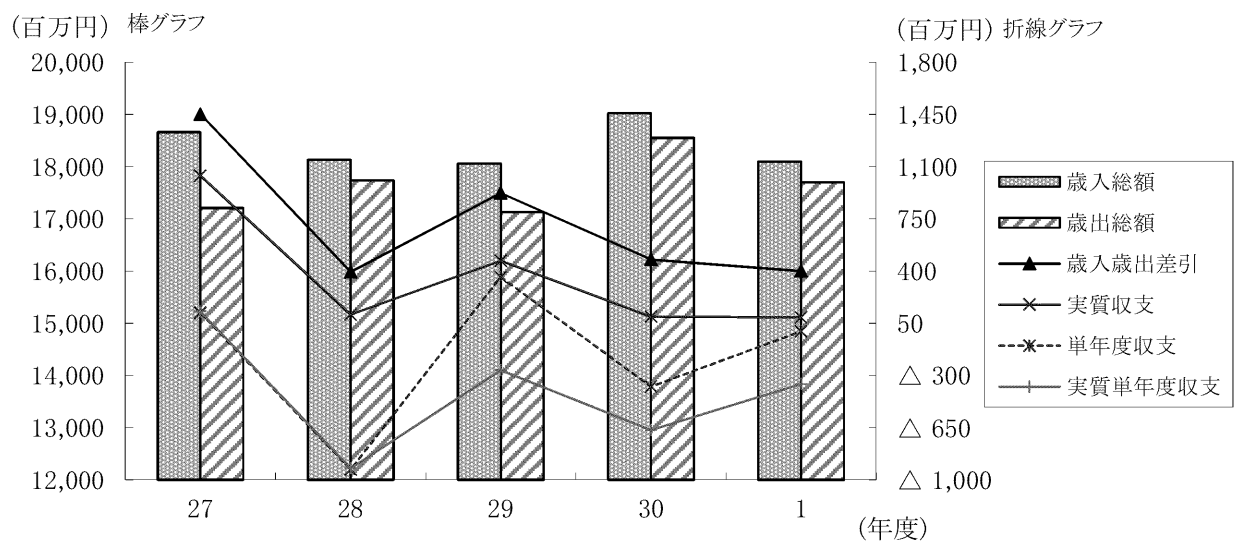
令和元年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	18,657,982	18,128,777	18,056,030	19,022,912	18,095,467
歳出総額 B	17,205,569	17,734,718	17,132,535	18,545,606	17,696,200
歳入歳出差引 C=A-B	1,452,413	394,059	923,495	477,306	399,267
翌年度に繰り 越すべき財源 D	413,573	285,777	454,822	383,732	309,953
実質収支 E=C-D	1,038,840	108,282	468,673	93,574	89,314
単年度収支 F	118,900	△ 930,558	360,391	△ 375,099	△ 4,261
積立金 G	9,425	8,828	17,460	8,170	6,215
繰上償還金 H					
積立金取崩し額 I			642,740	300,000	360,000
実質単年度収支 F+G+H-I	128,325	△ 921,730	△ 264,889	△ 666,929	△ 358,046

附図1. 決算の推移



1-3表

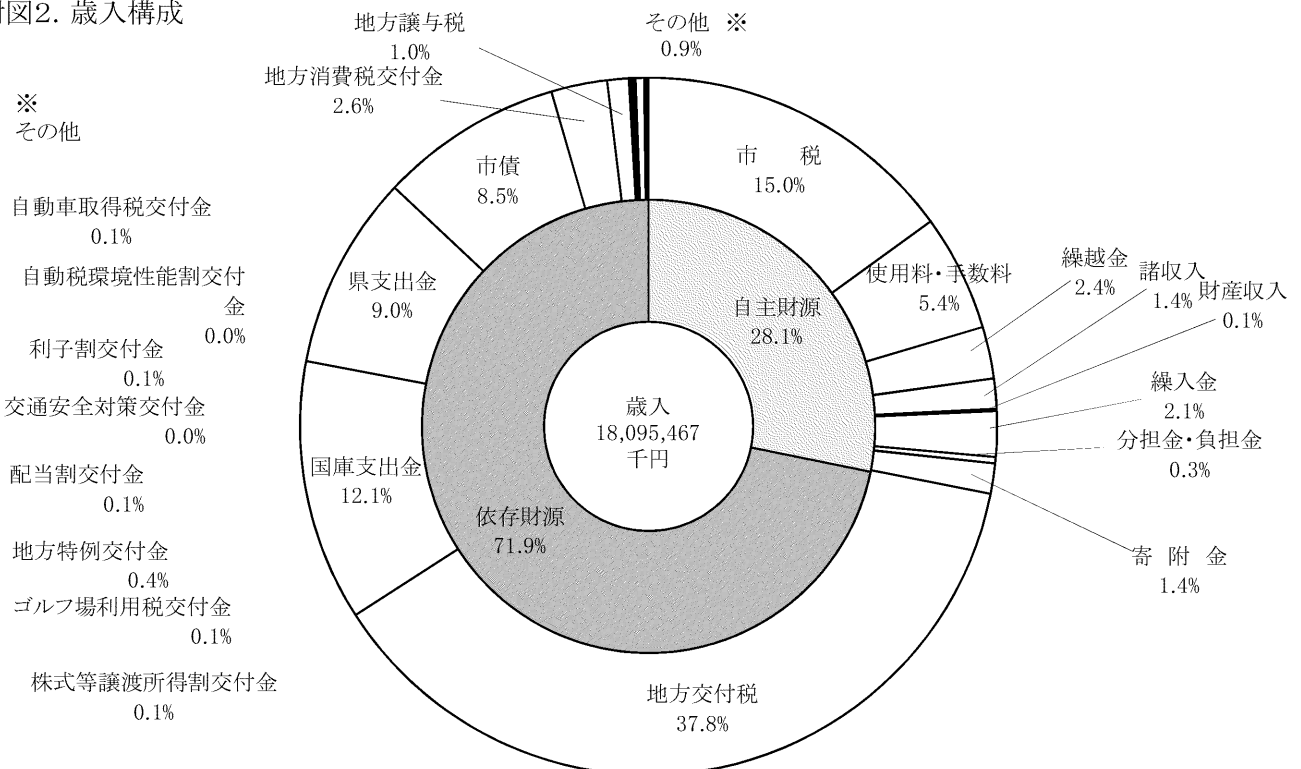
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,706,958	15.0	2,706,958	2,669,861	14.0	2,669,861	37,097	1.4
地 方 譲 与 税	181,492	1.0	181,492	132,352	0.7	132,352	49,140	37.1
利 子 割 交 付 金	4,154	0.1	4,154	8,241	0.1	8,241	△ 4,087	△ 49.6
配 当 割 交 付 金	9,310	0.1	9,310	7,943	0.1	7,943	1,367	17.2
株式等譲渡所得割交付金	5,109	0.1	5,109	7,177	0.0	7,177	△ 2,068	△ 28.8
地方消費税交付金	468,743	2.6	468,743	489,193	2.6	489,193	△ 20,450	△ 4.2
ゴルフ場利用税交付金	15,497	0.1	15,497	15,429	0.1	15,429	68	0.4
自動車取得税交付金	13,462	0.1	13,462	25,938	0.1	25,938	△ 12,476	△ 48.1
自動車税環境性能割交付金	3,288	0.0	3,288	0	0.0	0	3,288	皆増
地方特例交付金	78,586	0.4	78,586	11,876	0.1	11,876	66,710	561.7
地 方 交 付 税	6,843,589	37.8	6,843,589	6,944,344	36.5	6,944,344	△ 100,755	△ 1.5
普通交付税	6,075,958	33.6	6,075,958	6,003,701	31.6	6,003,701	72,257	1.2
特別交付税	767,631	4.2	767,631	940,643	4.9	940,643	△ 173,012	△ 18.4
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
交通安全対策特別交付金	2,732	0.0	2,732	2,831	0.0	2,831	△ 99	△ 3.5
分 担 金 ・ 負 担 金	56,639	0.3	408	54,363	0.3	0	2,276	4.2
使 用 料 ・ 手 数 料	983,364	5.4	13,311	986,704	5.2	12,930	△ 3,340	△ 0.3
国 庫 支 出 金	2,188,038	12.1	91,766	1,735,061	9.1	57,734	452,977	26.1
県 支 出 金	1,637,164	9.0	30,832	1,585,622	8.3	61,083	51,542	3.3
財 産 収 入	22,029	0.1	12,139	46,562	0.2	35,125	△ 24,533	△ 52.7
寄 附 金	261,976	1.4	150,079	195,083	1.0	111,948	66,893	34.3
繰 入 金	383,064	2.1	360,000	639,008	3.4	300,000	△ 255,944	△ 40.1
繰 越 金	430,517	2.4	177,327	689,158	3.6	489,064	△ 258,641	△ 37.5
諸 収 入	260,484	1.4	75,967	312,618	1.6	155,865	△ 52,134	△ 16.7
市 債	1,539,272	8.5	327,072	2,463,548	13.0	418,748	△ 924,276	△ 37.5
歳 入 合 計	18,095,467	100.0	11,571,821	19,022,912	100.0	11,957,682	△ 927,445	△ 4.9

附図2. 歳入構成



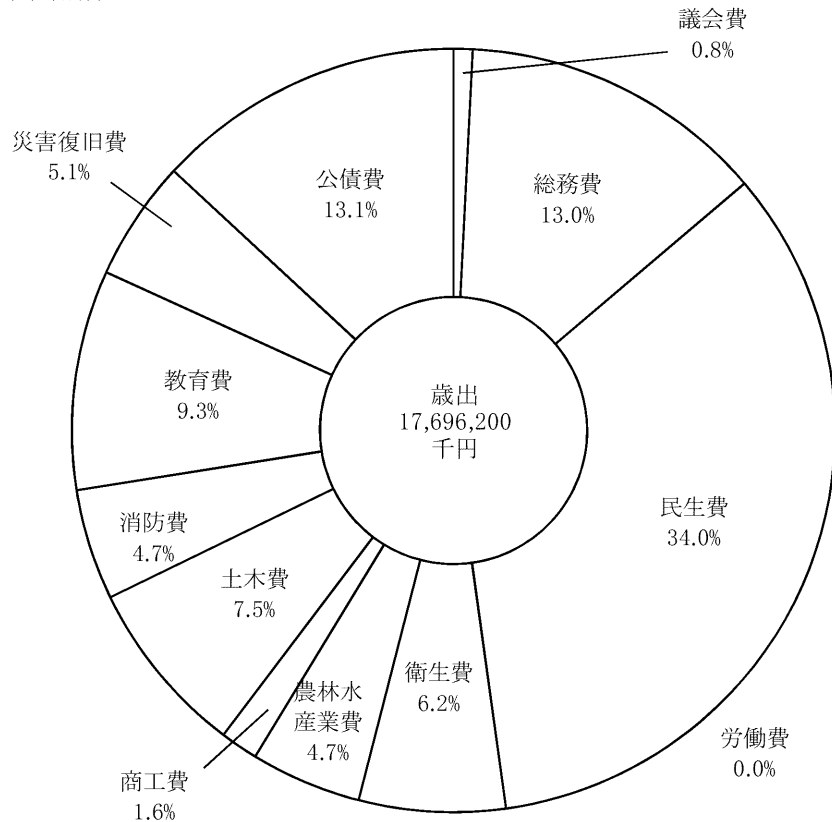
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	150,223	0.8	150,208	141,789	0.8	141,781	8,434	5.9
総 務 費	2,297,918	13.0	1,895,417	2,298,429	12.4	1,801,766	△ 511	0.0
民 生 費	6,018,841	34.0	3,142,226	5,847,123	31.5	3,093,803	171,718	2.9
衛 生 費	1,093,983	6.2	978,016	1,126,075	6.0	936,944	△ 32,092	△ 2.8
労 働 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	832,498	4.7	453,576	1,105,988	6.0	529,026	△ 273,490	△ 24.7
商 工 費	287,614	1.6	161,281	311,112	1.7	176,002	△ 23,498	△ 7.6
土 木 費	1,332,954	7.5	623,935	1,383,523	7.5	898,594	△ 50,569	△ 3.7
消 防 費	832,317	4.7	570,645	1,191,505	6.4	595,244	△ 359,188	△ 30.1
教 育 費	1,636,736	9.3	899,808	2,359,490	12.7	998,486	△ 722,754	△ 30.6
災 害 復 旧 費	899,317	5.1	26,307	462,930	2.5	46,565	436,387	94.3
公 債 費	2,313,799	13.1	2,271,509	2,317,642	12.5	2,262,459	△ 3,843	△ 0.2
諸 支 出 金								—
繰上充用金								—
歳 出 合 計	17,696,200	100.0	11,172,928	18,545,606	100.0	11,480,670	△ 849,406	△ 4.6

附図3. 目的別歳出構成



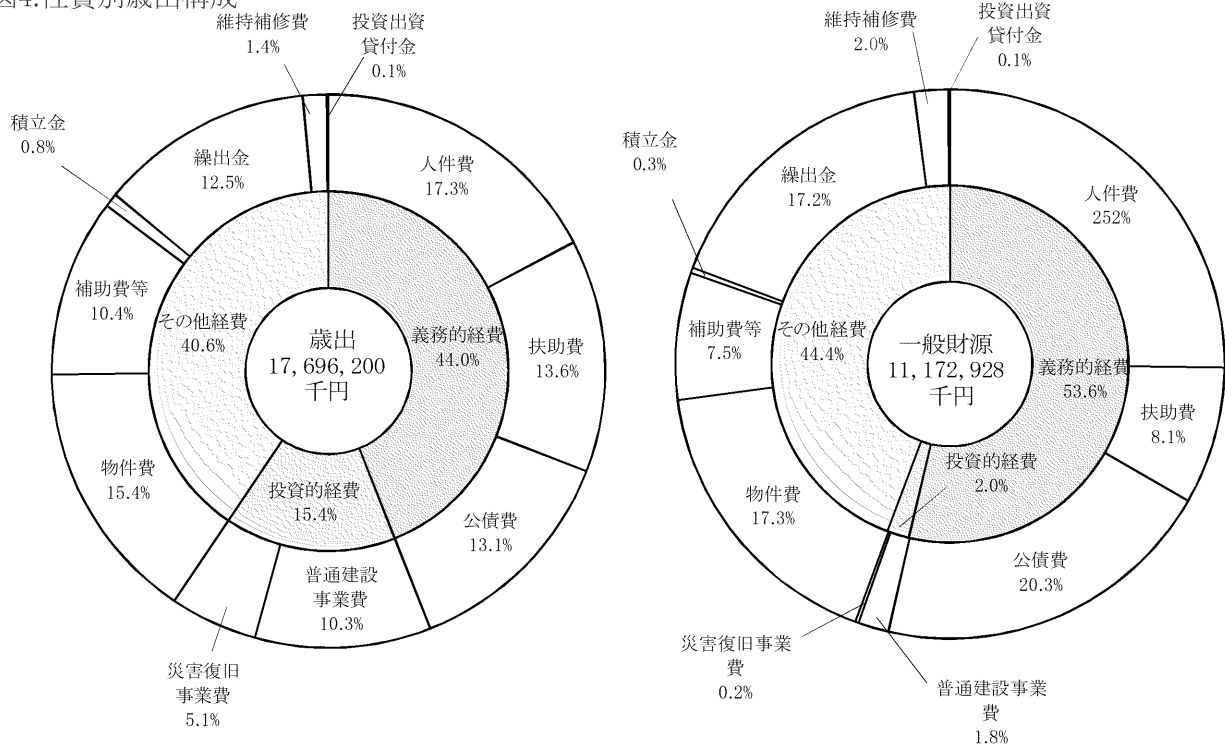
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	7,793,416	44.0	5,999,270	7,716,734	41.6	5,889,364	76,682	1.0
人件費	3,066,654	17.3	2,815,695	3,021,444	16.3	2,748,019	45,210	1.5
うち職員給	1,961,983	11.1	1,768,122	1,948,409	10.5	1,722,610	13,574	0.7
扶助費	2,412,963	13.6	912,066	2,377,648	12.8	878,886	35,315	1.5
公債費	2,313,799	13.1	2,271,509	2,317,642	12.5	2,262,459	△ 3,843	△ 0.2
投資的経費	2,726,184	15.4	222,874	3,493,172	18.8	412,146	△ 766,988	△ 22.0
普通建設事業費	1,826,867	10.3	196,567	3,030,242	16.3	365,581	△ 1,203,375	△ 39.7
うち補助事業	1,147,419	6.5	82,868	1,835,228	9.9	145,790	△ 687,809	△ 37.5
うち単独事業	657,111	3.7	105,965	1,174,031	6.3	208,821	△ 516,920	△ 44.0
災害復旧事業費	899,317	5.1	26,307	462,930	2.5	46,565	436,387	94.3
その他の経費	7,176,600	40.6	4,950,784	7,335,700	39.6	5,179,160	△ 159,100	△ 2.2
物件費	2,718,361	15.4	1,928,365	2,673,167	14.4	1,923,737	45,194	1.7
補助費等	1,839,962	10.4	841,177	1,719,537	9.3	842,119	120,425	7.0
積立金	135,913	0.8	31,984	307,296	1.7	66,276	△ 171,383	△ 55.8
繰出金	2,218,836	12.5	1,923,735	2,195,715	11.8	1,944,036	23,121	1.1
維持補修費	256,046	1.4	218,589	433,887	2.3	396,894	△ 177,841	△ 41.0
投資出資貸付金	7,482	0.1	6,934	6,098	0.1	6,098	1,384	22.7
繰上充用金								—
歳出合計	17,696,200	100.0	11,172,928	18,545,606	100.0	11,480,670	△ 849,406	△ 4.6

附図4.性質別歳出構成

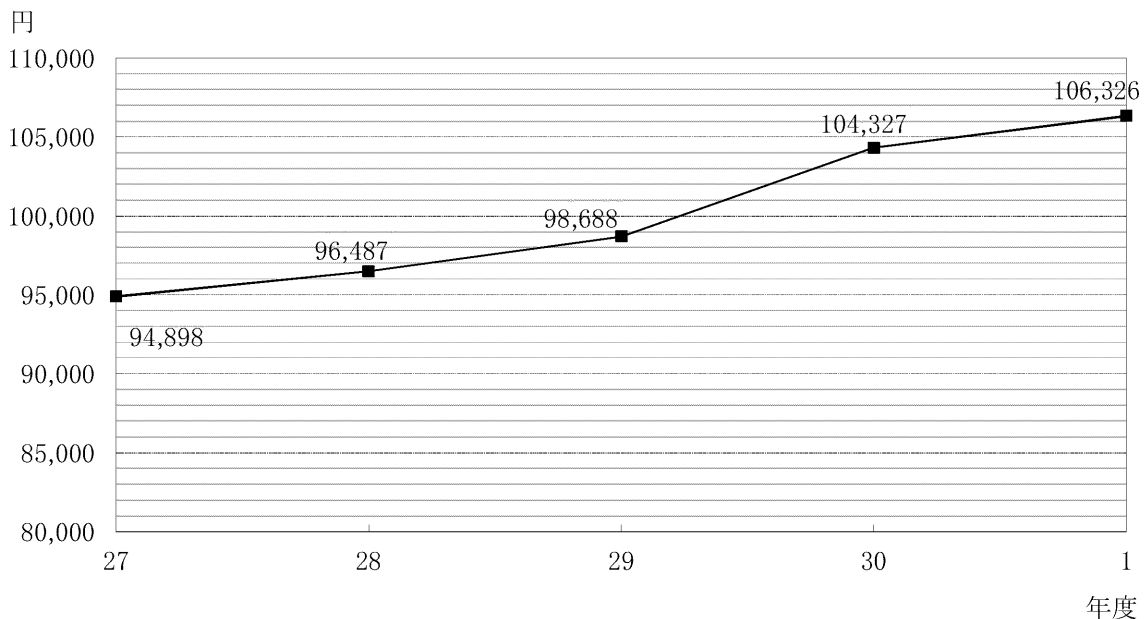


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,085,822	1,066,836	98.3	1,040,906	1,019,767	98.0	47,069	4.5
(1)個人均等割	41,587	40,797	98.1	41,053	40,144	97.8	653	1.6
(2)所 得 割	915,250	897,934	98.1	892,249	872,595	97.8	25,339	2.8
(3)法人均等割	44,125	43,286	98.1	46,277	45,725	98.8	△ 2,439	△ 5.3
(4)法人税割	84,860	84,819	100.0	61,327	61,303	100.0	23,516	38.3
2. 固定資産税	1,428,204	1,399,380	98.0	1,444,589	1,416,167	98.0	△ 16,787	△ 1.2
(1)純固定資産税	1,374,245	1,345,421	97.9	1,392,843	1,364,421	98.0	△ 19,000	△ 1.4
(ア)土 地	429,718	420,704	97.9	432,889	424,055	98.0	△ 3,351	△ 0.8
(イ)家 屋	541,962	530,595	97.9	534,804	523,891	98.0	6,704	1.3
(ウ)償却資産	402,565	394,122	97.9	425,150	416,475	98.0	△ 22,353	△ 5.3
(2)交付金	53,959	53,959	100.0	51,746	51,746	100.0	2,213	4.3
3. 軽自動車税	105,381	100,035	94.9	102,940	97,234	94.5	2,801	2.7
4. 市町村たばこ税	140,085	140,085	100.0	136,370	136,370	100.0	3,715	2.7
5. 特別土地保有税								—
6. 目的税	622	622	100.0	323	323	100.0	299	92.6
(1)入湯税	622	622	100.0	323	323		299	92.6
合 計	2,760,114	2,706,958	98.1	2,725,128	2,669,861	98.0	37,097	2.4

附図 一人当たり市税負担額の推移
(令和2年3月31日現在の人口25,959人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 A	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業	285,414	290,018	△ 4,604	△ 1.6
公共下水道事業	202,306	184,714	17,592	9.5
特定環境保全公共下水道事業	119,295	166,269	△ 46,974	△ 28.3
農業集落排水事業	43,716	41,601	2,115	5.1
国民健康保険事業	321,526	287,927	33,599	11.7
後期高齢者医療事業	175,864	170,989	4,875	2.9
後期高齢者医療事業(広域連合)	566,856	561,390	5,466	1.0
介護保険事業(保険事業勘定)	486,656	475,159	11,497	2.4
介護保険事業(サービス事業勘定)	2,520	3,107	△ 587	△ 18.9
介護サービス事業(老人ホーム組合)	14,683	14,541	142	1.0
上水道事業				—
工業用水道事業	15,772	15,711	61	0.4
合 計	2,234,608	2,211,426	23,182	1.0

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 残 高	令和元年度 歳出決算額	回収元金	調整額	令和元年度末 残 高	
貸 付 金	263,821	817	18,195	-16,604	229,839	
内 訳	1 転貸債に係るもの					
	2 その他	263,821	817	18,195	-16,604	229,839
	① 商工関係	4,000				4,000
	② 農林水産業関係		817	817		
	③ 民生関係	990		127		863
④ 住宅関係	258,831		17,251	△ 16,604	224,976	
投 資 及 び 出 資 金	291,135	6,665			297,800	
内 訳	1 商工関係	37,547	5,465		43,012	
	2 農林水産業関係	101,201			101,201	
	3 開発関係					
	4 その他	152,387	1,200		153,587	

1-9表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高	歳出決算額	令和元年度		調整額	令和元年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
			取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財政調整基金	4,847,491	6,215	360,000	46,788	△ 75	4,540,419	有価証券900,037
減債基金	1,063,366					1,063,366	
特定目的基金	5,947,902	129,698	23,064		△ 2	6,054,534	
庁舎建設基金	845,785					845,785	
文化センター建設基金	177,222	18				177,240	
施設等整備基金	1,955,427	79				1,955,506	
市営住宅整備基金	66,175					66,175	
地域福祉基金	573,027					573,027	有価証券100,000 (545)
敬老福祉基金	3,000					3,000	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	24,849					24,849	
小中学校児童生徒育成基金	3,934					3,934	
ふるさとづくり基金	316,480	12				316,492	
音楽祭基金	1,645	100				1,745	
墓地基金	1,675				△ 1	1,674	
合併振興基金	1,714,165				△ 1	1,714,164	有価証券400,000 (1,887)
まちづくり応援基金	182,728	97,606	7,872			272,462	
森林環境譲与税基金		31,883				31,883	
防災対策基金	81,790		15,192			66,598	
積立基金計	11,858,759	135,913	383,064	46,788	△ 77	11,658,319	
土地開発基金	287,679					287,679	
合計	12,146,438	135,913	383,064	46,788	△ 77	11,945,998	

注 減債基金を除く調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券(国債)のアモチゼーション調整額等

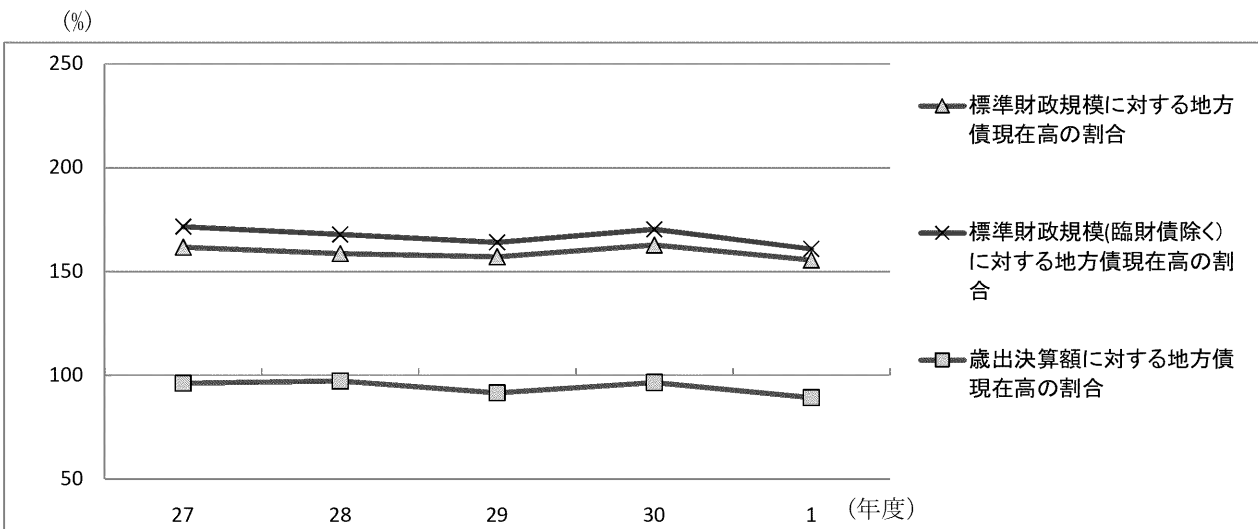
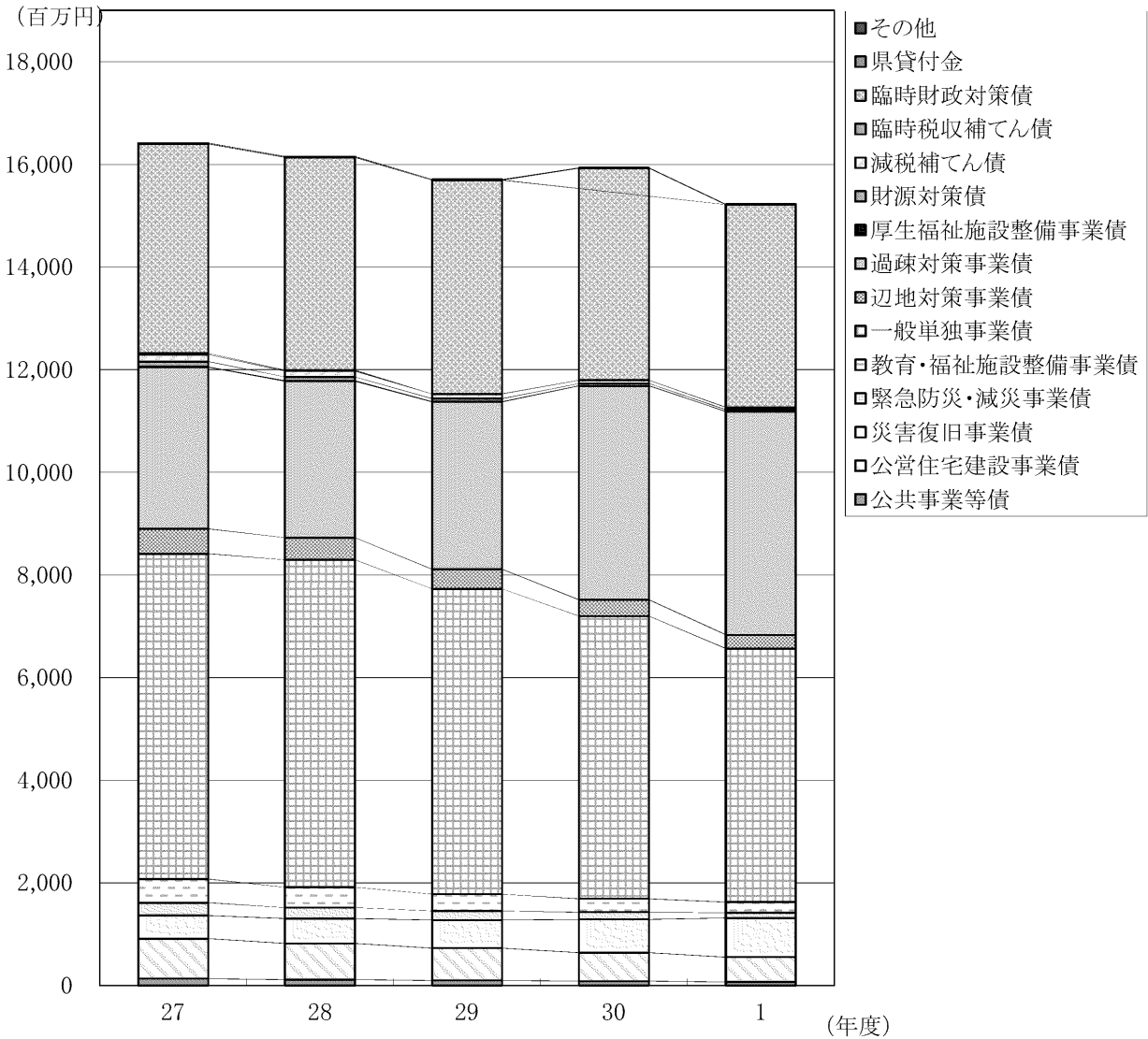
1-10表

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度 借入額	令和元年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
1 公共事業等債	85,074		14,846	1,239	16,085	70,228	70,228	
2 公営住宅建設事業債	554,400		70,429	10,772	81,201	483,971	322,329	161,642
3 災害復旧事業債	651,042	174,900	63,643	657	64,300	762,299	762,299	
4 緊急防災・減災事業債	139,238		37,429	588	38,017	101,809	97,524	4,285
5 教育・福祉施設整備事業債	259,667		51,086	4,015	55,101	208,581	181,089	27,492
6 一般単独事業債	5,509,312	460,500	1,032,335	20,779	1,053,114	4,937,477	73,894	4,863,583
7 辺地対策事業債	316,197	23,100	71,096	910	72,006	268,201	268,201	
8 過疎対策事業債	4,170,946	558,900	377,413	11,061	388,474	4,352,433	4,352,433	
9 厚生福祉施設整備事業債								
10 財源対策債	45,311		11,858	768	12,626	33,453	21,377	12,076
11 減税補填債	63,286		15,929	257	16,186	47,357	47,357	
12 臨時税収補填債								
13 臨時財政対策債	4,128,247	321,872	501,768	13,455	515,223	3,948,351	2,207,492	1,740,859
14 国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	4,198		571	195	766	3,627		3,627
15 その他	6,855		580	120	700	6,275	3,368	2,907
合計	15,933,773	1,539,272	2,248,983	64,816	2,313,799	15,224,062	8,407,591	6,816,471

附図 地方債現在高等の推移



投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	空き家改修補助金	現年度	2,432	1,216	608			608
	児童クラブ建設事業	現年度	86,332	9,155	9,155	63,900		4,122
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	現年度	13,980	3,618	4,644			5,718
	保健福祉センターブロック塀改修事業	現年度	1,298	432		800		66
	林道押谷線開設事業	現年度	4,961		3,224	1,700		37
	高性能林業機械等整備事業費補助金	現年度	18,603		15,100			3,503
	木材住宅支援事業	現年度	24,956	5,982				18,974
	産地パワーアップ事業補助金	現年度	34,045		34,045			0
	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	現年度	33,571		27,972			5,599
	林道平井線開設事業	現年度	631					631
	市道後入線整備事業(辺地対策事業)	現年度	31,909	15,643		16,266		0
	市道谷相線整備事業(辺地対策事業)	現年度	1,883	986		800		97
	市道加茂幹線他1路線改良事業(過疎対策事業)	現年度	21,239	12,237		9,000		2
	市道楮佐古線ほか改良事業(過疎対策事業)	現年度	20,582	11,859		8,700		23
	市道入野佐岡線改良事業(過疎対策事業)	現年度	0					0
	市道小島線改良事業(過疎対策事業)	現年度	0					0
	市道楠目10号線改良事業(過疎対策事業)	現年度	37,881	20,425		17,456		0
	市道猪野々西線改良事業(過疎対策事業)	現年度	4,285	2,589		1,600		96
	栃ヶ丘団地改修工事事業	現年度	20,790	9,438			11,352	0
	都市計画道路新町西町線整備事業	現年度	124,982	72,606		45,100		7,276
	西熊別府線改良事業	現年度	996					996
	耐震性貯水槽整備事業	現年度	10,738	2,743		7,995		0
	住宅耐震化等促進事業	現年度	109,689	33,670	41,242			34,777
	小学校非構造部材等耐震化事業	現年度	9,449			9,449		0
	小中学校トイレ改修事業	現年度	0					0
	小中学校空調整備工事	現年度	5,643			5,300		343
	御在所線開設事業	繰越明許	20,388		12,935	6,900	65	488
	平井線改良工事	繰越明許	35,830		10,692	25,000	38	100
	市道後入線	繰越明許	9,592	4,765		4,800		27
	市道谷相線	繰越明許	2,699	1,399		1,200		100
	西熊別府線	繰越明許	65,985	32,930		33,000		55
	市道大栃河口線	繰越明許	3,006	1,500		1,500		6
	市道加茂幹線他1路線	繰越明許	28,943	16,751		11,700		492
桑ノ川線	繰越明許	7,150	3,935		3,200		15	
市道楮佐古線ほか	繰越明許	20,056	12,210		7,800	5	41	
市道小島線	繰越明許	44,932	27,259		17,600		73	
市道楠目10号線ほか	繰越明許	12,744	7,777		4,900		67	
新町西町線改良事業	繰越明許	112,140	46,900		28,400		36,840	
小学校施設整備工事	繰越明許	117,694	37,191		75,290	19	5,194	

投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	中学校施設整備工事	繰越明許	45,385	14,474		29,610		1,301
	小計		1,147,419	409,690	159,617	438,966	11,479	127,667
単 独 事 業	IP-PBX更改委託業務	現年度	21,334					21,334
	楠目伏原市有地法面保護工事	現年度	3,510					3,510
	繁藤地区若者定住促進住宅浄化槽設置補助金	現年度	0					0
	集落活動センター整備事業(ひらやま)	現年度	3,692		251	3,268		173
	住宅リフォーム補助金	現年度	4,998					4,998
	市バス購入事業	現年度	6,719		3,677	2,600		442
	附票証明発行システム機器	現年度	2,214					2,214
	ライダーズイン奥物部厨房設備工事	現年度	310					310
	本庁舎中央監視装置サーバー交換	現年度	1,571					1,571
	住宅改造支援事業(障害者福祉費)	現年度	0					0
	住宅改造支援事業(老人福祉費)	現年度	1,332		666			666
	高齢者生活福祉センター改修事業	現年度	1,320			1,200		120
	なかよし保育園改修工事	現年度	6,848			6,500		348
	医療救護所建設事業	現年度	1,485			1,100		385
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	2,369					2,369
	医療会計システム更新委託	現年度	2,310					2,310
	環境制御技術普及促進事業費補助金	現年度	1,800					1,800
	ダム周辺環境整備事業(農地)	現年度	17,941		9,688		1,778	6,475
	ダム周辺環境整備事業(林道)	現年度	12,298		7,378			4,920
	山地災害防止事業	現年度	9,518		4,340	5,100		78
	香北の自然公園看板	現年度	2,310				2,310	0
	交通安全対策施設整備事業(林道)	現年度	0					0
	集落営農支援事業	現年度	3,151		2,057			1,094
	燃料タンク対策事業	現年度	250		150			100
	園芸用ハウス整備事業	現年度	9,725		7,258			2,467
	原木増産推進事業	現年度	693					693
	緊急間伐総合支援事業	現年度	1,638		819			819
	森林整備事業	現年度	2,315					2,315
	古井残土処理場事業	現年度	744					744
	産業振興推進総合支援事業費補助金	現年度	44,994		25,425			19,569
	観光拠点等整備事業費補助金	現年度	935		467			468
	吉野残土処理場整備工事	現年度	0					0
交通安全対策施設整備事業(市道)	現年度	3,568					3,568	
道路施設修繕工事	現年度	3,300			3,300		0	
ポケットパーク整備工事業	現年度	13,453			12,700		753	
がけくずれ住宅防災対策事業	現年度	7,582		3,790		1,894	1,898	
消防指令車購入事業	現年度	5,139			4,200		939	

投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	消防団本部車購入事業	現年度	4,860			4,500		360
	緊急用ヘリコプター離着陸場整備工事	現年度	41,830		4,465	35,400		1,965
	消防庁舎建設事業	現年度	33,482			31,800		1,682
	鏡野中学校グラウンド整備Ⅱ期工事	現年度	174,827			174,500		327
	公用車購入事業	現年度	1,404					1,404
	新図書館建設事業	現年度	62,604			58,372		4,232
	市民グラウンド改修事業	現年度	12,155			12,100		55
	給食センター真空冷却機購入事業	現年度	4,180					4,180
	駐車場整備工事	繰越明許	12,926					12,926
	市道小島線	繰越明許	7,805					7,805
	道路施設修繕工事	繰越明許	3,067			3,000		67
	がけくずれ住宅防災対策事業	繰越明許	10,397		5,197		2,597	2,603
	緊急用ヘリコプター離着陸場整備工事	繰越明許	35,657			33,300		2,357
	小学校施設整備工事	繰越明許	1,387					1,387
	新図書館建設事業	繰越明許	20,503			17,600		2,903
	給食センターブロック塀改修工事	繰越明許	3,880			3,600		280
	べふ峡温泉改修工事(現状復旧以外)	繰越明許	24,781					24,781
	小計		657,111	0	75,628	414,140	8,579	158,764
県工事負担金	県営林道河口落合線県工事負担金	事故繰越	1,555			1,400		155
	永野地区県営圃場整備工事負担金	現年度	468			468		0
	林道河口落合線県工事負担金	現年度	1					1
	鏡野公園改修工事負担金	現年度	420					420
	県土木事業負担金	現年度	7,313					7,313
	永野圃場整備県工事負担金	繰越明許	2,532			2,500		32
	河口落合線県工事負担金	繰越明許	5,824			5,500	73	251
	県土木事業負担金(道路)	繰越明許	3,174					3,174
	鏡野公園改修工事負担金	繰越明許	1,050					1,050
小計		22,337	0	0	9,868	73	12,396	
普通建設事業合計			1,826,867	409,690	235,245	862,974	20,131	298,827
農林災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	現年度	594	532				62
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	現年度	24,617		19,917	4,200		500
	過年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	現年度	0					0
	単独災害復旧事業(農業用施設)	現年度	2,118			1,300		818
	過年発生補助災害復旧事業(農業用施設)	現年度	9,548					9,548
	現年発生小災害復旧事業(農地)	現年度	0					0
	農業補助災	繰越明許	67,425		48,007	1,700		17,718
	農業単災	繰越明許	33,896			20,100	3,556	10,240
	林業補助災(現年)	繰越明許	203,282		186,157	15,400		1,725
林業補助災(過年)	繰越明許	42,527		28,833	10,800		2,894	

投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共土木災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	13,500	5,069		2,800		5,631
	過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	190,616	157,813		31,590		1,213
	単独災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	4,926			4,926		0
	過年単独災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	4,736			4,736		0
	公共土木補助	繰越明許	253,675	178,977		35,000		39,698
	公共土木単独	繰越明許	21,530			21,500		30
	過年一般単独復旧事業	繰越明許	19,584			15,500	90	3,994
災害復旧事業小計			892,574	342,391	282,914	169,552	3,646	94,071
投資的経費合計			2,719,441	752,081	518,159	1,032,526	23,777	392,898

財政指標

区 分	算 定 式	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税 +交通安全対策特別交付金	(千円) 2,652,549	(千円) 2,690,757
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	(千円) 8,419,711	(千円) 8,646,386
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.32	0.31
財政力指数	3ヵ年の平均	0.31	0.31
標準税収入額等	{基準財政収入額-(所得割税源移譲相当額25%) - 譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - ※} $\times \frac{100}{75}$ + 譲与税 + 交通安全対策特別交付金	(千円) 3,364,464	(千円) 3,385,476
標準財政規模	標準税収入額等 + 普通交付税交付額 + 臨時財政対策債発行可能額	(千円) 9,784,313	(千円) 9,783,306
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 1.0	(%) 0.9
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 95.9	(%) 97.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額 + 臨時財政対策債 + 減税補てん債}}$ () 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く	(%) 101.5 (106.0)	(%) 100.9 (104.3)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等 - (イ) 災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{(イ) 標準税収入額等 + (ウ) 普通交付税交付額 + (エ) 臨時財政対策債発行可能額 - (ア)}}$	(%) 7.4	(%) 7.9
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 18.9	(%) 19.6
単年度実質公債費比率	$\frac{\text{(オ) - (カ)}}{\text{(イ) + (ウ) + (エ) - (カ)}}$	(%) 9.6	(%) 10.4
実質公債費比率	3ヵ年の平均	(%) 9.0	(%) 9.7
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 162.9	(%) 155.6

(オ) = 公債費充当一般財源等 + 公営企業債償還充当繰入金 + 一部事務組合の地方債充当補助、負担金額 + 公債費に準ずる債務負担行為額 + 一時借入金
利子合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金 + 密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

用語解説

財政力指数・・・ 財政力(体力)を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。
経常一般財源比率・・・ 数値が大きいくほど財政力に余裕がある。
経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。
公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
実質公債費比率・・・ 団体に關わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費※1その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国・県 支出金	市債 (過疎債)	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会業務委託事業	50,447				3,796	46,651
		生活困窮者対策事業	22,326	16,065			471	5,790
		福祉活動推進校事業	500				38	462
		民生委員児童委員協議会補助金	7,552				568	6,984
		遺族会等補助金	540				41	499
		住宅確保給付事業	114				9	105
	3.1.3 障害者福祉費	成年後見制度事業	50				4	46
		身体・知的障害者相談員配置事業	100				8	92
		障害保健事業	79				6	73
		心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,336				101	1,235
		香美市身体障害者連盟補助金	225				17	208
		住宅改造支援事業（障害者）	0				0	0
		特別障害者手当等給付事業	7,884	5,913			148	1,823
		聴聴児補聴器購入費助成事業	70	35			3	32
		障害者自立支援認定調査事業	812				61	751
		地域生活支援事業	36,450	9,217			2,049	25,184
		障害者総合支援給付事業	652,215	475,657			13,286	163,272
		障害者総合支援医療給付事業	47,481	43,764			280	3,437
	3.1.4 老人福祉費	老人保護措置費	138,051			23,471	8,622	105,958
		敬老祝金	510				38	472
		福祉タクシー事業	3,694				278	3,416
		老人憩いの家管理事業	459			9	34	416
		緊急通報システム事業	468				35	433
		生活管理指導員派遣事業	19				1	18
		配食サービス事業	1,188			846	26	316
		シルバー人材センター事業	4,500				339	4,161
		香南香美老人ホーム組合負担金	44,625				3,358	41,267
		地域老人クラブ活動事業	1,730	1,152			43	535
		地区敬老会事業	3,364				253	3,111
		3.1.4 老人福祉費	住宅改造支援事業（高齢者）	1,332	666			50
	日常生活用具給付事業		10				1	9
	3.1.5 介護保険費	中山間地域介護サービス確保対策事業	5,867	2,933			221	2,713
		特別地域加算にかかる利用者負担額軽減事業	159				12	147
3.1.7 ふれあい交流センター費	ふれあい交流センター管理運営事業	11,506	2,031		619	666	8,190	
3.1.8 ブラザ八下子費	ブラザ八下子管理事業※2	12,882			1,855	830	10,197	
3.1.10 高齢者生活福祉センター費	高齢者生活福祉センターこづみ管理事業	4,812			162	350	4,300	
3.2.1 児童福祉総務費	家庭児童相談配置事業	5,352	2,192			238	2,922	
	児童遊園管理事業※2	163				12	151	
3.2.2 児童手当費	児童手当事業	308,795	261,086			3,590	44,119	
3.2.3 保育園費	保育園運営事業 ※2	1,212,380	134,459		696,013	28,740	353,168	
3.2.4 地域子育て支援センター事業費	地域子育て支援センター事業	18,500	4,169		2,136	918	11,277	
3.2.5 放課後児童対策費	放課後児童対策事業 ※2	100,313	63,342			2,782	34,189	
3.2.6 母子父子福祉費	児童扶養手当給付事業	145,093	48,983			7,233	88,877	
	母子父子福祉事業	1,730	1,730			0	0	
3.3.1 生活保護総務費	適正実施推進事業	8,394	5,796			196	2,402	
	生活保護受給者就労支援事業	2,211	1,458			57	696	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費※1その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債(過疎債)	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
	3.3.2 扶助費	生活保護扶助費	602,995	469,243			10,065	123,687
	10.1.2 事務局費	高等学校等奨学金	8,328				627	7,701
	10.2.2、10.3.2 教育振興費	就学援助事業	30,719	57			2,307	28,355
	小計		3,508,330	1,549,948	0	725,111	92,808	1,140,463
社会保障	3.1.2 国民年金総務費	国民年金事業	28,642	5,533			1,739	21,370
	3.1.4 老人福祉費	後期高齢者広域連合負担金	569,587				12,863	526,724
		後期高齢者医療特別会計繰出金	175,864	113,667			4,681	57,516
	3.1.5 介護保険費	介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	486,656				36,622	450,034
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)繰出金	2,520				190	2,330
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計(財政安定化支援)繰出金	53,588				4,033	49,555
		国民健康保険特別会計(事務費)繰出金	45,419				3,418	42,001
		国民健康保険特別会計(出産育児一時金)繰出金	3,339				251	3,088
		国民健康保険特別会計(保険基金安定)繰出金	207,220	155,415			3,898	47,907
	小計		1,572,835	274,615	0	0	97,695	1,200,525
保健衛生	4.1.1 保健衛生総務費	災害医療薬品等(JM-3)整備事業	741				56	685
	4.1.2 予防費	狂犬病予防事業	1,114			827	22	265
		予防接種事業	58,669	1,264			4,320	53,085
	4.1.4 診療所費	診療所事業	4,800				361	4,439
	4.1.5 福祉医療費	福祉医療事業	176,500	54,067	53,300		5,202	63,931
	4.1.6 母子保健事業費	母子保健事業	2,952	1,529			107	1,316
		母子健診事業	17,548	255			1,301	15,992
	4.1.7 保健事業費	保健事業(がん検診)	27,992	229		3,163	1,851	22,749
		障害保健事業	146				11	135
		健康増進事業	743	423			24	296
4.1.8 保健福祉センター費	保健福祉センター管理事業※2	14,140			2,362	886	10,892	
4.1.9 香北健康センターセネ費	香北健康センターセネ管理運営事業※2	38,978		33,900		382	4,696	
小計		344,323	57,767	87,200	6,352	14,523	178,481	
合計		5,425,488	1,882,330	87,200	731,463	205,026	2,619,469	

備考1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

2 施設の整備に係る経費は除いている。

目的税（入湯税）が充てられる経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他の消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるために課税された目的税です。（地方税法第701条）

(1) 令和元年度入湯税

(単位：千円)

款	項	決 算 額
1 市税	5 入湯税	622

(2) 令和元年度入湯税充当事業

(単位：千円)

科 目				事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
款	項	目	節			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
7	1	4	11	かみんぐ印刷製本費	387	0	0	0	387	122
7	1	4	19	香美市観光協会運営事業補助金	11,000	0	0	0	11,000	500
合 計					11,387	0	0	0	11,387	622

令和元年度基金の繰替運用の状況

(単位：千円)

		1月	2月	3月	5月
財政調整基金	繰替金額	1,000,000		1,000,000	
	償還金額			1,000,000	1,000,000
減債基金	繰替金額		1,000,000		
	償還金額				1,000,000
月末の繰替運用額		1,000,000	1,000,000	0	△ 2,000,000
繰替（償還）残高		1,000,000	2,000,000	2,000,000	0

2. 令和元年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

令和元年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が 461,626 千円で前年度に比べ 10,027 千円、2.1%減となり、歳出が 445,279 千円で前年度に比べ 22,618 千円、4.8%減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 143 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、給水収益、他会計繰入金等により、総額で 268,429 千円（前年度比 4,694 千円、1.8%増）となりました。

総費用は、水道施設の修繕費や香北・物部地区の簡易水道及び飲料水供給施設の民間委託料等により、総額で 252,715 千円（前年度比 7,125 千円、2.7%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は前年度と比べ 11,819 千円増え、15,714 千円の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、地方債（簡易水道事業債、過疎対策事業債）、他会計補助金等により、総額で 189,441 千円（前年度比 17,266 千円、8.4%減）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還金等により総額で 192,564 千円（前年度比 15,493 千円、7.4%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は前年度と比べ 1,773 千円減り、3,123 千円の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 12,591 千円の黒字となり、前年度繰越金 3,756 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 16,204 千円により、実質収支は 143 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、285,414 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 78,082 千円、基準外繰入金は 207,332 千円となっています。

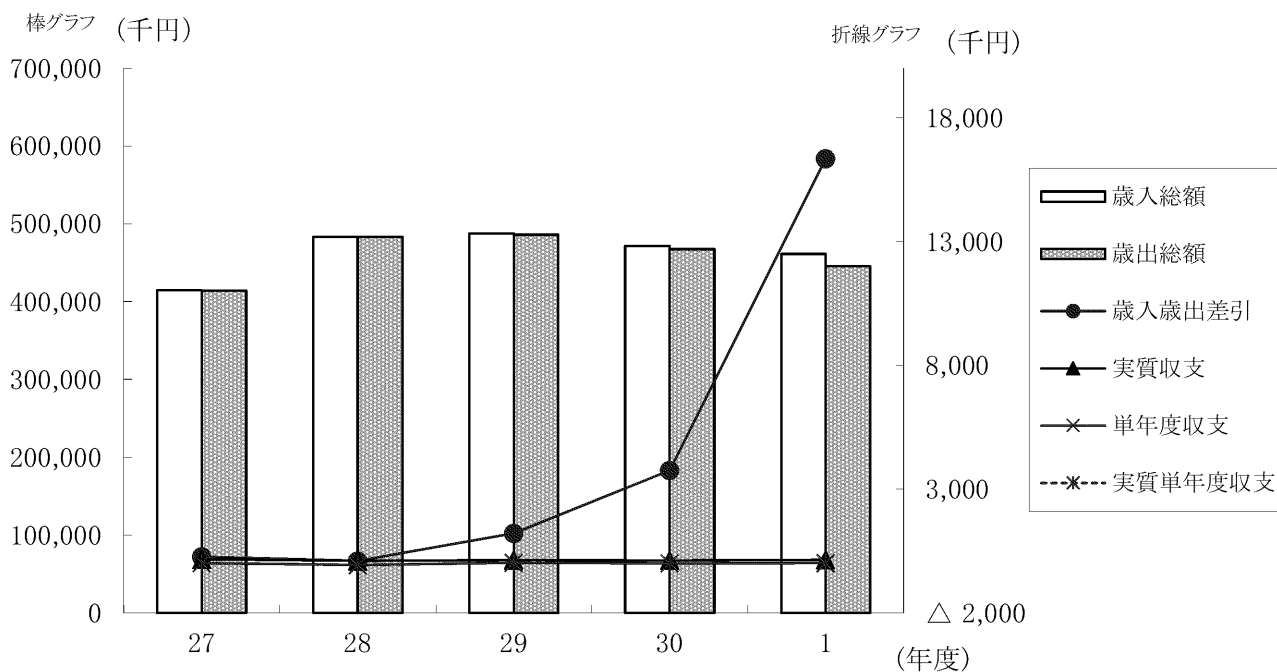
令和元年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	414,504	483,364	487,456	471,653	461,626
歳出総額 B	414,236	483,263	486,245	467,897	445,279
歳入歳出差引 C=A-B	268	101	1,211	3,756	16,347
翌年度に繰り 越すべき財源 D	104	0	1,081	3,629	16,204
実質収支 E=C-D	164	101	130	127	143
単年度収支	15	△ 63	29	△ 3	16
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	15	△ 63	29	△ 3	16

附図 決算の推移

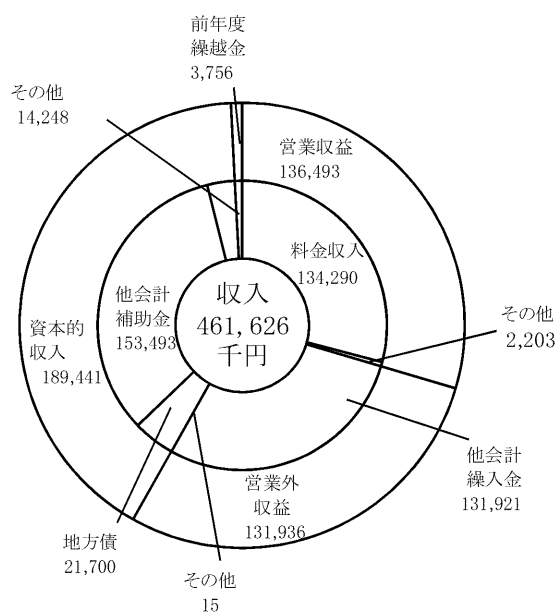
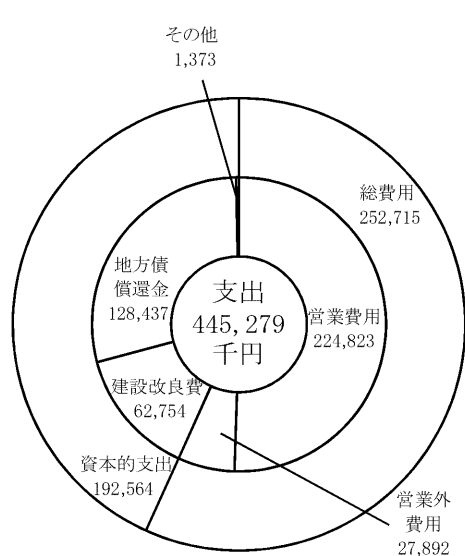


決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額 ア	平成30年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	268,429	263,735	4,694	1.8
	(1) 営業収益	136,493	139,414	△ 2,921	△ 2.1
	ア) 料金収入	134,290	136,056	△ 1,766	△ 1.3
	イ) その他	2,203	3,358	△ 1,155	△ 34.4
	(2) 営業外収益	131,936	124,321	7,615	6.1
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	131,921	124,261	7,660	6.2
	ウ) その他	15	60	△ 45	△ 75.0
	2. 総費用 B	252,715	259,840	△ 7,125	△ 2.7
	(1) 営業費用	224,823	226,032	△ 1,209	△ 0.5
(2) 営業外費用	27,892	33,808	△ 5,916	△ 17.5	
3. 収支差引 (A-B) C	15,714	3,895	11,819	303.4	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	189,441	206,707	△ 17,266	△ 8.4
	ア) 地方債	21,700	37,800	△ 16,100	△ 42.6
	イ) 他会計補助金	153,493	165,757	△ 12,264	△ 7.4
	ウ) 国・県補助金	0	0	0	—
	エ) その他	14,248	3,150	11,098	352.3
	2. 資本的支出 E	192,564	208,057	△ 15,493	△ 7.4
	ア) 建設改良費	62,754	56,756	5,998	10.6
	イ) 地方債償還金	128,437	149,951	△ 21,514	△ 14.3
	ウ) その他	1,373	1,350	23	1.7
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 3,123	△ 1,350	△ 1,773	131.3
収支再差引 (C+F) G	12,591	2,545	10,046	394.7	
前年度繰越金 H	3,756	1,211	2,545	210.2	
形式収支 (G+H) I	16,347	3,756	12,591	335.2	
翌年度に繰り越すべき財源	16,204	3,629	12,575	—	
実質収支	143	127	16	12.6	



2-3表

簡易水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34. 8. 15	一日最大配水量 (m ³ /日)	7, 593
計画給水人口 (人)	15, 810	年間総有収水量 (m ³)	1, 219, 759
現在給水人口 (人)	9, 621	基本料金 (円)	880
導送配水管延長 (m)	296, 059	超過料金 (円)	99. 00
配水能力 (m ³ /日)	8, 921	給水原価 (円)	312. 48
年間総配水量 (m ³)	1, 807, 942	供給単価 (円)	110. 10

(2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
水道料金	現年分	134, 211	133, 658	99. 6	136, 151	135, 510	99. 5	△ 1, 852	△ 1. 4
	滞納繰越分	984	632	64. 2	891	546	61. 3	86	15. 8

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度 借入額	令和元年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1, 267, 238	12, 000	99, 182	23, 954	123, 136	1, 180, 056	622, 408	557, 648
辺地対策事業債	62, 460	0	13, 293	198	13, 491	49, 167	49, 167	0
過疎対策事業債	136, 803	9, 700	15, 963	566	16, 529	130, 540	103, 840	26, 700
合計	1, 466, 501	21, 700	128, 438	24, 718	153, 156	1, 359, 763	775, 415	584, 348

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業					
小計					
単独事業	(繰越) 山田堰簡水公共有下水道工事に伴う配水管布設替工事	6, 858	0	0	6, 858
	県道龍河洞公園線改良工事に伴う配水管布設替事業	9, 438	0	0	9, 438
	美良布簡易水道配水管布設替事業	21, 700	0	0	21, 700
	小計	37, 996	0	0	37, 996
合計		37, 996	0	0	37, 996

3. 令和元年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

令和元年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 586,817 千円で、前年度に比べ 155,605 千円、36.1%の増、歳出が 539,313 千円で前年度に比べ 122,876 千円、29.5%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 503 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、他会計負担金等の減額により、総額で 331,667 千円（前年度比 22,635 千円、6.4%減）となりました。

総費用は、消費税及び委託料等の増額により総額で 147,758 千円（前年度比 3,528 千円、2.4%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 183,909 千円（前年度比 26,163 千円、12.5%減）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金、地方債等の増額により、総額で 240,376 千円（前年度比 168,658 千円、235.2%増）となりました。

資本的支出は、建設改良費の増額により、総額で 391,555 千円（前年度比 119,348 千円、43.8%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は 151,179 千円の赤字で、前年度に比べ 49,310 千円、24.6%赤字額が減少しました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 32,730 千円の黒字となり、前年度繰越金 14,774 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 47,001 千円により、実質収支は 503 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、202,306 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 155,650 千円、基準外繰入金は 46,656 千円となっています。

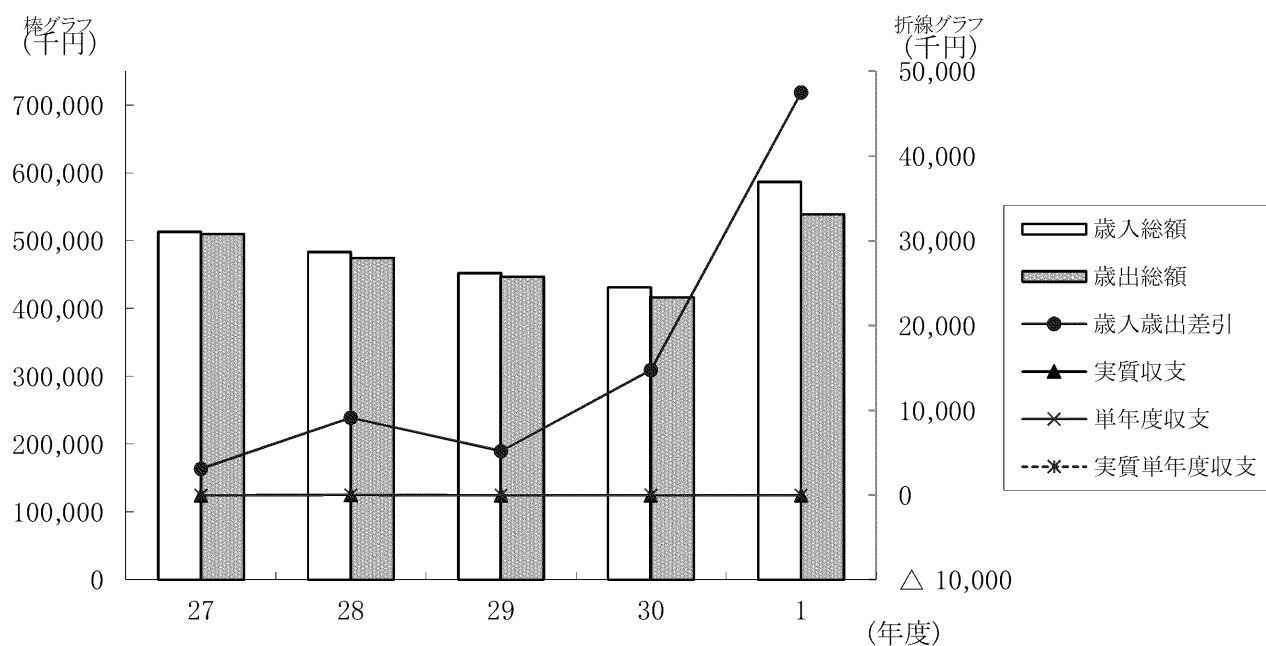
令和元年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	513,257	483,615	452,215	431,212	586,817
歳出総額 B	510,136	474,478	447,023	416,437	539,313
歳入歳出差引 C=A-B	3,121	9,137	5,192	14,774	47,504
翌年度に繰り 越すべき財源 D	2,641	8,637	4,691	14,274	47,001
実質収支 E=C-D	480	500	501	500	503
単年度収支	△ 20	20	1	△ 1	3
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 20	20	1	1	3

附図 決算の推移

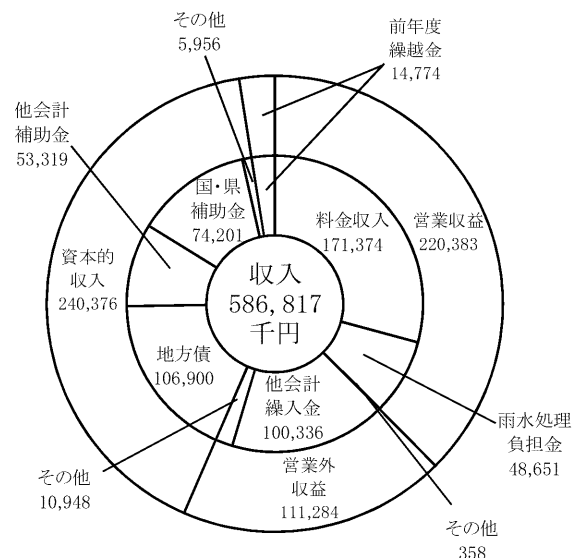
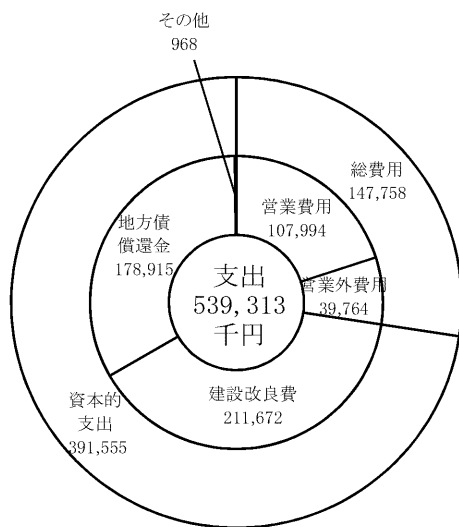


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額 ア	平成30年度 決算額 イ	対前年度比較	
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 A	331,667	354,302	△ 22,635	△ 6.4
(1) 営業収益	220,383	214,898	5,485	2.6
ア) 料金収入	171,374	167,294	4,080	2.4
イ) 雨水処理負担金	48,651	47,201	1,450	3.1
ウ) その他	358	403	△ 45	△ 11.2
(2) 営業外収益	111,284	139,404	△ 28,120	△ 20.2
ア) 国・県補助金	0	0	0	—
イ) 他会計繰入金	100,336	127,488	△ 27,152	△ 21.3
ウ) その他	10,948	11,916	△ 968	△ 8.1
2. 総費用 B	147,758	144,230	3,528	2.4
(1) 営業費用	107,994	89,121	18,873	21.2
(2) 営業外費用	39,764	55,109	△ 15,345	△ 27.8
3. 収支差引 (A-B) C	183,909	210,072	△ 26,163	△ 12.5
1. 資本的収入 D	240,376	71,718	168,658	235.2
ア) 地方債	106,900	38,000	68,900	181.3
イ) 他会計補助金	53,319	10,025	43,294	431.9
ウ) 国・県補助金	74,201	21,150	53,051	250.8
エ) その他	5,956	2,543	3,413	134.2
2. 資本的支出 E	391,555	272,207	119,348	43.8
ア) 建設改良費	211,672	80,049	131,623	164.4
イ) 地方債償還金	178,915	191,232	△ 12,317	△ 6.4
ウ) その他	968	926	42	4.5
3. 収支差引 (D-E) F	△ 151,179	△ 200,489	49,310	24.6
収支再差引 (C+F) G	32,730	9,583	23,147	241.5
前年度繰越金 H	14,774	5,192	9,582	184.6
形式収支 (G+H) I	47,504	14,774	32,730	221.5
翌年度に繰り越すべき財源	47,001	14,274	32,727	229.3
実質収支	503	500	3	0.6



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56.3.25	現在污水管渠総延長 (m)	63,000
供用開始年月日	H4.4.1	年間総有収水量 (m ³)	1,132,205
事業認可面積 (ha)	282.2	基本料金 (円/月)	1,100
事業認可区域計画人口 (人)	10,800	超過料金 (円/m ³)	132.0~242.0
現在処理区域面積 (ha)	231.0	料金単価 (円)	151
現在処理区域内人口 (人)	10,552	汚水処理原価 (円)	151
現在処理区域水洗化率 (%)	89.2	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分		令和元年度			平成30年度			対前年度比較	
		調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)
下水道使用料	現年分	171,421	169,176	98.7	167,676	165,457	98.7	3,719	2.2
	滞納繰越分	2,969	2,198	74.0	2,558	1,837	71.8	361	19.7
受益者負担金	現年分	5,610	5,610	100.0	1,894	1,881	99.3	3,729	198.2
	過年分	281	26	9.3	607	214	35.3	△ 188	△ 87.9

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度 借入額	令和元年度元利償還金			差引現在 高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	1,542,706	60,300	136,239	30,882	167,121	1,466,767	398,932	1,067,835
過疎対策事業債	266,010	46,600	42,676	1,064	43,740	269,934	220,134	49,800
公営企業会計適用債	400	600	0	0	0	1,000	0	1,000
計	1,809,116	107,500	178,915	31,946	210,861	1,737,701	619,066	1,118,635

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	公共下水道事業 (污水)	20,384	10,192	0	9,900	292
	公共下水道事業 (雨水)	102,465	51,233	0	51,200	32
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	14,733	0	0	13,500	1,233
	小計	137,582	61,425	0	74,600	1,557
単独事業	公共下水道事業 (污水)	6,960	0	0	6,900	60
	公共下水道事業 (雨水)	23,595	0	0	23,500	95
	小計	30,555	0	0	30,400	155
合計	168,137	61,425	0	105,000	1,712	

4. 令和元年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

令和元年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が160,200千円で、前年度に比べ43,358千円、21.3%の減、歳出が153,275千円で前年度に比べ45,432千円、22.9%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が125千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で145,035千円（前年度比47,600千円、24.7%減）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で81,358千円（前年度比42,708千円、34.4%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は63,677千円（前年度比4,892千円、7.1%減）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金、受益者分担金により、総額で10,314千円（前年度比1,538千円、17.5%増）となりました。

資本的支出は建設改良費及び地方債償還金により、総額で71,917千円（前年度比2,724千円、3.6%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は61,603千円の赤字で、前年度に比べ4,262千円、6.5%赤字額が減りました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は2,074千円の黒字となり、前年度繰越金4,851千円及び翌年度に繰り越すべき財源6,800千円により、実質収支は125千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、113,405千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は78,261千円、基準外繰入金は35,144千円となっています。

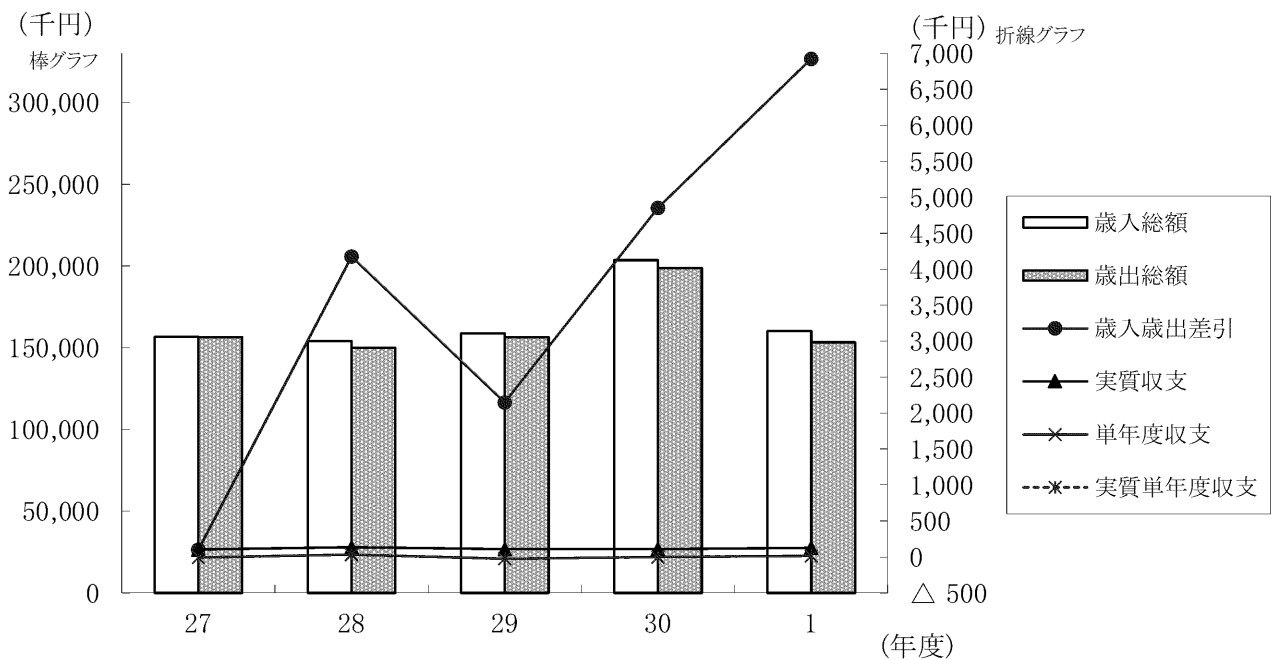
令和元年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	156,665	154,088	158,625	203,558	160,200
歳出総額 B	156,562	149,912	156,478	198,707	153,275
歳入歳出差引 C=A-B	103	4,176	2,147	4,851	6,925
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	4039	2,036	4,741	6,800
実質収支 E=C-D	103	137	111	110	125
単年度収支	△ 7	34	△ 26	△ 1	15
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 7	34	△ 26	△ 1	15

附図 決算の推移

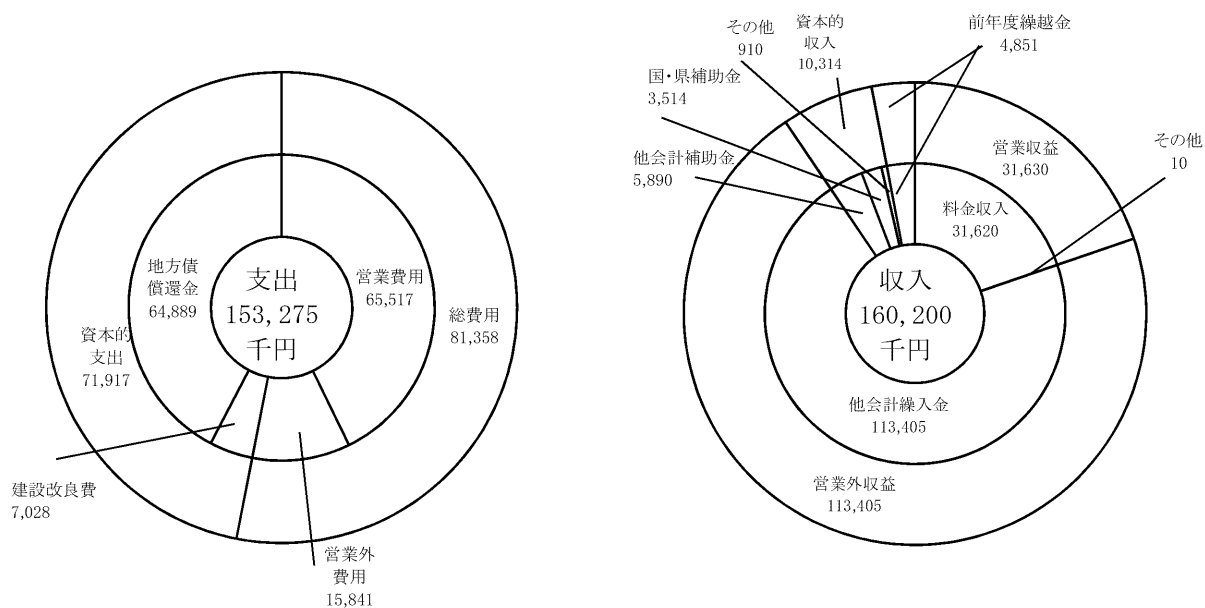


決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額 ア	平成30年度 決算額 イ	対前年度比較	
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 A	145,035	192,635	△ 47,600	△ 24.7
(1) 営業収益	31,630	31,107	523	1.7
ア) 料金収入	31,620	31,092	528	1.7
イ) 受託工事収益	0	0	0	—
ウ) その他	10	15	△ 5	△ 33.3
(2) 営業外収益	113,405	161,528	△ 48,123	△ 29.8
ア) 国・県補助金	0	0	0	—
イ) 他会計繰入金	113,405	161,528	△ 48,123	△ 29.8
ウ) その他	0	0	0	—
2. 総費用 B	81,358	124,066	△ 42,708	△ 34.4
(1) 営業費用	65,517	108,047	△ 42,530	△ 39.4
(2) 営業外費用	15,841	16,019	△ 178	△ 1.1
3. 収支差引 (A-B) C	63,677	68,569	△ 4,892	△ 7.1
1. 資本的収入 D	10,314	8,776	1,538	17.5
ア) 地方債	0	0	0	—
イ) 他会計補助金	5,890	4,741	1,149	24.2
ウ) 国・県補助金	3,514	2,891	623	21.5
エ) その他	910	1,144	△ 234	△ 20.5
2. 資本的支出 E	71,917	74,641	△ 2,724	△ 3.6
ア) 建設改良費	7,028	5,782	1,246	21.5
イ) 地方債償還金	64,889	68,859	△ 3,970	△ 5.8
ウ) その他	0	0	0	—
3. 収支差引 (D-E) F	△ 61,603	△ 65,865	4,262	6.5
収支再差引 (C+F) G	2,074	2,704	△ 630	△ 23.3
前年度繰越金 H	4,851	2,147	2,704	125.9
形式収支 (G+H) I	6,925	4,851	2,074	42.8
翌年度に繰り越すべき財源	6,800	4,741	2,059	43.4
実質収支	125	110	15	13.6



4-3表

特定環境保全公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7.5.8	現在污水管渠総延長 (m)	33,255
供用開始年月日	H15.3.31	年間総有収水量 (m³)	214,019
事業認可面積 (ha)	101.6	基本料金 (円/月)	1,100
事業認可区域計画人口 (人)	2,100	超過料金 (円/m³)	132.0~242.0
現在処理区域面積 (ha)	101.6	料金単価 (円)	148
現在処理区域内人口 (人)	2,362	汚水処理原価 (円)	318
現在処理区域水洗化率 (%)	83.6	終末処理施設	美良布クリーンセンター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	31,527	31,441	99.7	31,039	30,972	99.8	469	1.5
	滞納繰越分	220	179	81.4	163	120	73.6	59	49.2
受益者分担金	現年分	910	910	100.0	1,144	1,144	100.0	△ 234	△ 20.5
	過年分	0	0	—	0	0	—	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度借入額	令和元年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	711,792	0	45,888	12,912	58,800	665,905	477,985	187,920
過疎対策事業債	84,442	0	19,001	460	19,461	65,441	65,441	0
計	796,234	0	64,889	13,372	78,261	731,346	543,426	187,920

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
特定環境保全公共下水道事業 (汚水)	7,028	3,514	0	0	3,514

5. 令和元年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について

令和元年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が 46,039 千円で、前年度に比べ 2,191 千円、5.0%の増となり、歳出が 46,029 千円で前年度に比べ 2,192 千円、5.0%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 10 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で 46,029 千円（前年度比 2,304 千円、5.3%増）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で 22,113 千円（前年度比 1,906 千円、9.4%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 23,916 千円（前年度比 398 千円、1.7%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設事業を行なっていないため、0 千円となりました。

資本的支出は、地方債償還金のみで、23,916 千円（前年度比 286 千円、1.2%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は 23,916 千円の赤字で、前年度に比べ 286 千円、1.2%赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 0 千円となり、前年度繰越金 10 千円により、実質収支は 10 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、43,716 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 27,384 千円、基準外繰入金は 16,332 千円となっています。

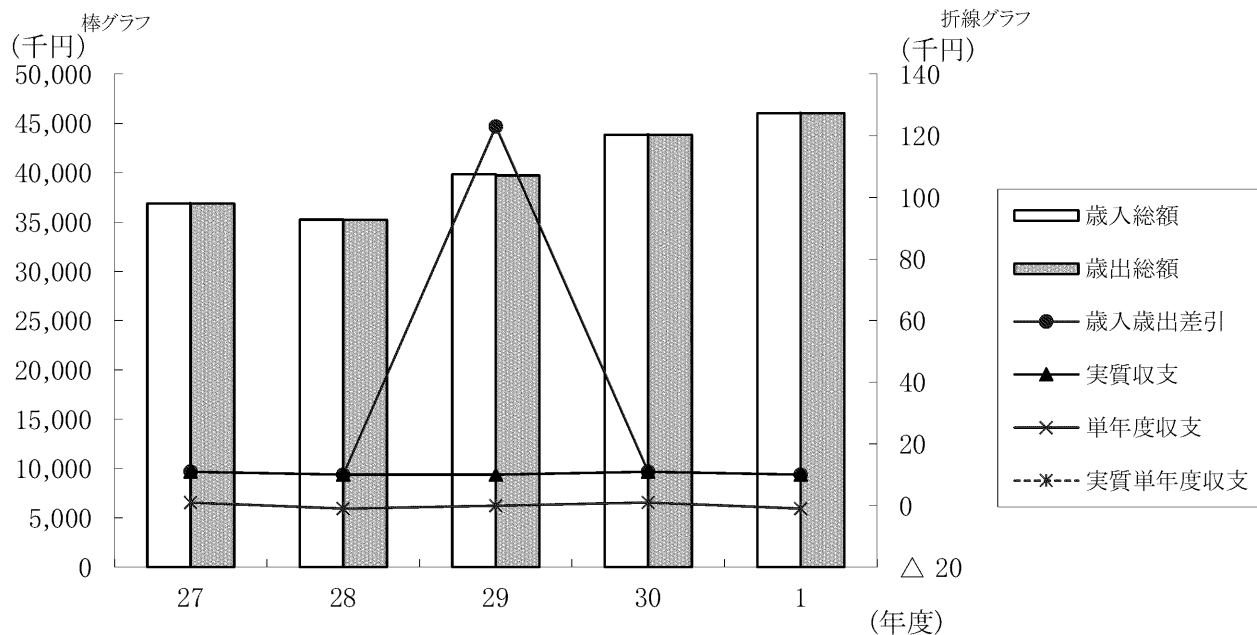
令和元年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	36,885	35,238	39,834	43,848	46,039
歳出総額 B	36,874	35,228	39,711	43,837	46,029
歳入歳出差引 C=A-B	11	10	123	11	10
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	113	0	0
実質収支 E=C-D	11	10	10	11	10
単年度収支	1	△ 1	0	1	△ 1
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	1	△ 1	0	1	△ 1

附図 決算の推移

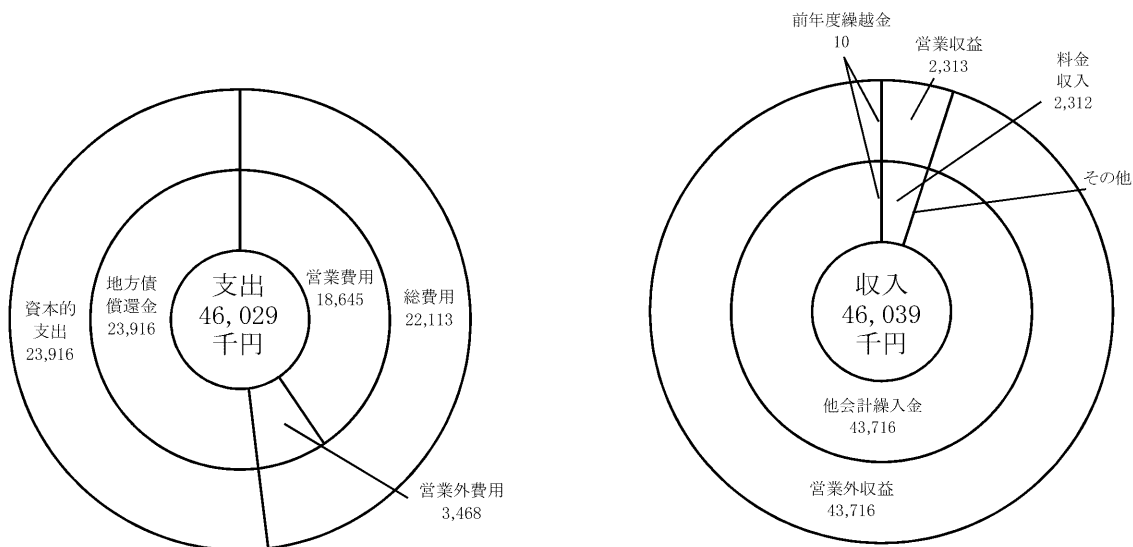


決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額 ア	平成30年度 決算額 イ	対前年度比較	
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 A	46,029	43,725	2,304	5.3
(1) 営業収益	2,313	2,124	189	8.9
ア) 料金収入	2,312	2,120	192	9.1
イ) 受託工事収益	0	0	0	—
ウ) その他	1	4	△ 3	△ 75.0
(2) 営業外収益	43,716	41,601	2,115	5.1
ア) 国・県補助金	0	0	0	—
イ) 他会計繰入金	43,716	41,601	2,115	5.1
ウ) その他	0	0	0	—
2. 総費用 B	22,113	20,207	1,906	9.4
(1) 営業費用	18,645	16,453	2,192	13.3
(2) 営業外費用	3,468	3,754	△ 286	△ 7.6
3. 収支差引 (A-B) C	23,916	23,518	398	1.7
1. 資本的収入 D	0	0	0	—
ア) 地方債	0	0	0	—
イ) 他会計補助金	0	0	0	—
ウ) 国・県補助金	0	0	0	—
エ) その他	0	0	0	—
2. 資本的支出 E	23,916	23,630	286	1.2
ア) 建設改良費	0	0	0	—
イ) 地方債償還金	23,916	23,630	286	1.2
ウ) その他	0	0	0	—
3. 収支差引 (D-E) F	△ 23,916	△ 23,630	△ 286	△ 1.2
収支再差引 (C+F) G	0	△ 112	112	—
前年度繰越金 H	10	123	286	232.5
形式収支 (G+H) I	10	11	△ 1	△ 9.1
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	10	11	△ 1	△ 9.1



5-3表

農業集落排水事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	6,854
供用開始年月日	H24. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	15,974
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	1,100
事業認可区域計画人口 (人)	470	超過料金 (円/m ³)	132.0~242.0
現在処理区域面積 (ha)	18.0	料金単価 (円)	144
現在処理区域内人口 (人)	182	污水処理原価 (円)	1,167
現在処理区域水洗化率 (%)	65.4	終末処理施設	逆川クリーンセンター

(2) 排水処理施設使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
排水処理施設 使用料	現年分	2,312	2,312	100.0	2,120	2,120	100.0	192	9.1
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度 借入額	令和元年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	142,935	0	5,649	2,789	8,438	137,286	2,627	134,659
過疎対策事業債	76,995	0	18,267	679	18,946	58,728	58,728	0
計	219,930	0	23,916	3,468	27,384	196,014	61,355	134,659

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

6. 令和元年度国民健康保険特別会計（事業勘定）

決算の概要について

令和元年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が3,741,976千円で、前年度に比べ25,011千円、0.7%増となり、歳出が3,737,694千円で前年度に比べ23,984千円、0.6%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が4,282千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、1,027千円の黒字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、25,973千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が611,007千円（前年度比118,522千円、24.1%増）となり、現年度の収納率は96.3%（前年度比0.2%増）、滞納繰越分の収納率は46.2%（前年度比8.6%増）でした。県支出金は、普通交付金2,678,094千円と特別交付金87,713千円の2,765,807千円が交付されました。基金繰入金は27,000千円でした。

歳出では、総務費が51,418千円（前年度比6,353千円、14.1%増）となり、保険給付費は2,691,899千円（前年度比28,266千円、1.0%減）となりました。また、事業費納付金は962,680千円となりました。

基金の年度末残高は、61,182千円です。

令和元年度 決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

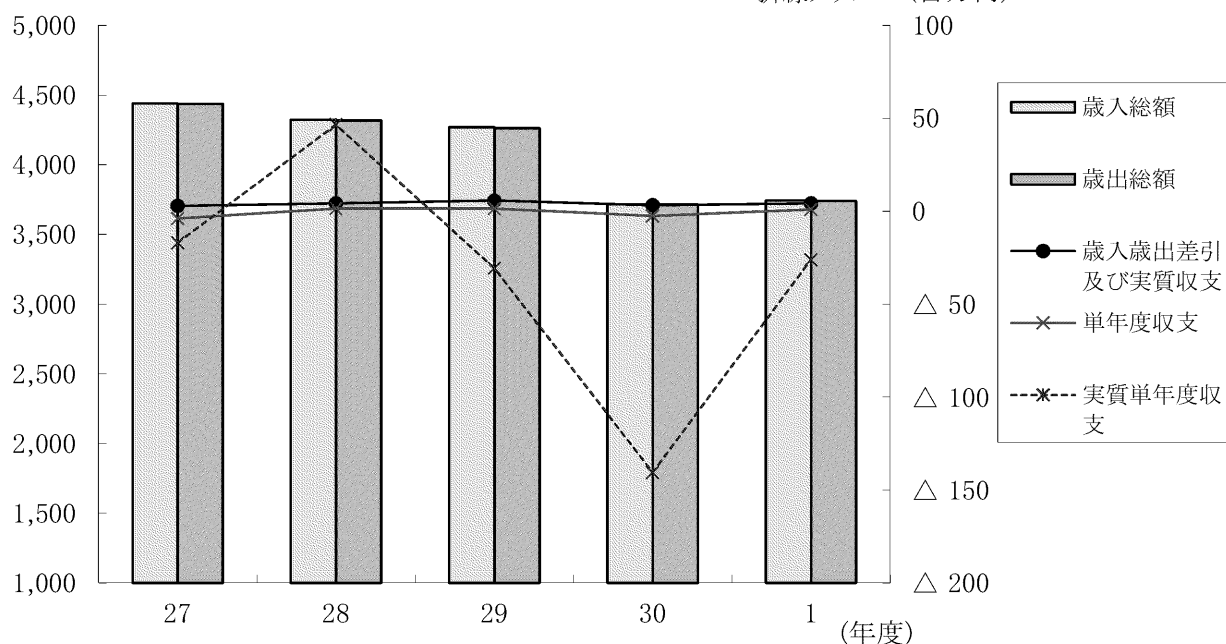
(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	4,439,218	4,322,902	4,268,340	3,716,965	3,741,976
歳出総額 B	4,436,313	4,318,593	4,262,621	3,713,710	3,737,694
歳入歳出差引 C=A-B	2,905	4,309	5,719	3,255	4,282
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	2,905	4,309	5,719	3,255	4,282
単年度収支	△ 3,828	1,404	1,410	△ 2,464	1,027
積立金		45,105			
積立金取崩し額	13,000		32,000	138,000	27,000
実質単年度収支	△ 16,828	46,509	△ 30,590	△ 140,464	△ 25,973

附図 決算の推移

(百万円) 棒グラフ

折線グラフ (百万円)



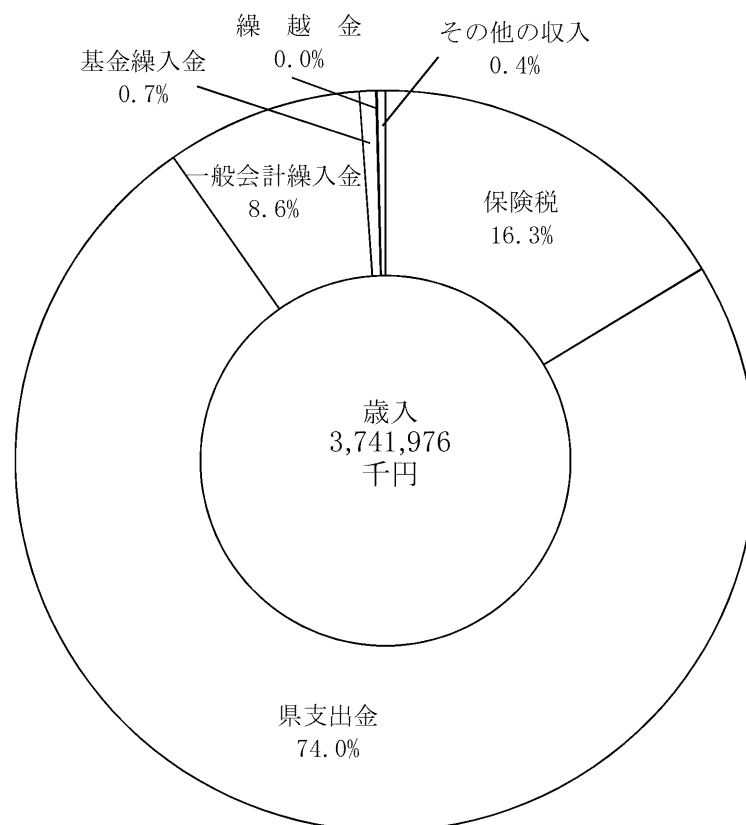
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	611,007	16.3	492,486	13.2	118,521	24.1
使用料及び手数料	857	0.0	830	0.0	27	3.3
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
療養給付費等負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
高額医療費共同事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
財政調整交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
県 支 出 金	2,766,124	74.0	2,780,907	74.8	△ 14,783	△ 0.5
高額医療費共同事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
財政調整交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
保険給付費等交付金	2,765,807	74.0	2,780,643	74.8	△ 14,836	△ 0.5
その他の補助金	317	0.0	264	0.0	53	20.1
療養給付費等交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
共 同 事 業 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
高額医療費共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
保険財政共同安定化事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一 般 会 計 繰 入 金	321,526	8.6	287,927	7.8	33,599	11.7
基 金 繰 入 金	27,000	0.7	138,000	3.7	△ 111,000	△ 80.4
繰 越 金	1,626	0.0	2,859	0.1	△ 1,233	△ 43.1
そ の 他 の 収 入	13,836	0.4	13,956	0.4	△ 120	△ 0.9
歳 入 合 計	3,741,976	100.0	3,716,965	100.0	25,011	0.7

附図 歳入構成



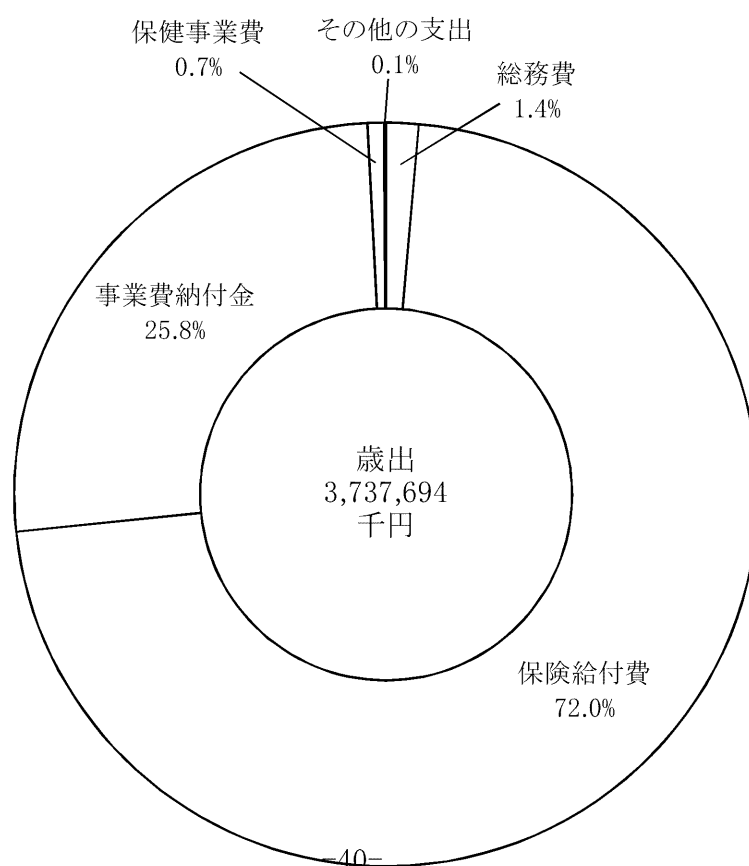
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	51,418	1.4	45,065	1.2	6,353	14.1
保 険 給 付 費	2,691,899	72.0	2,720,165	73.3	△ 28,266	△ 1.0
療 養 諸 費	2,677,611	71.6	2,702,584	72.8	△ 24,973	△ 0.9
その他の給付費	6,028	0.2	10,212	0.3	△ 4,184	△ 41.0
診療報酬審査支払手数料	8,260	0.2	7,369	0.2	891	12.1
後期高齢者支援金	0	0.0	0	0.0	0	—
前期高齢者納付金	0	0.0	0	0.0	0	—
老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
介護納付金	0	0.0	0	0.0	0	—
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
高額医療費拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保険財政共同安定化事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他共同事業事務費拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
事 業 費 納 付 金	962,680	25.8	860,805	23.2	101,875	11.8
保 健 事 業 費	27,763	0.7	26,878	0.7	885	3.3
基 金 積 立 金		0.0		0.0	0	—
公 債 費		0.0		0.0	0	—
そ の 他 の 支 出	3,934	0.1	60,797	1.6	△ 56,863	△ 93.5
歳 出 合 計	3,737,694	100.0	3,713,710	100.0	23,984	0.6

附図 歳出構成



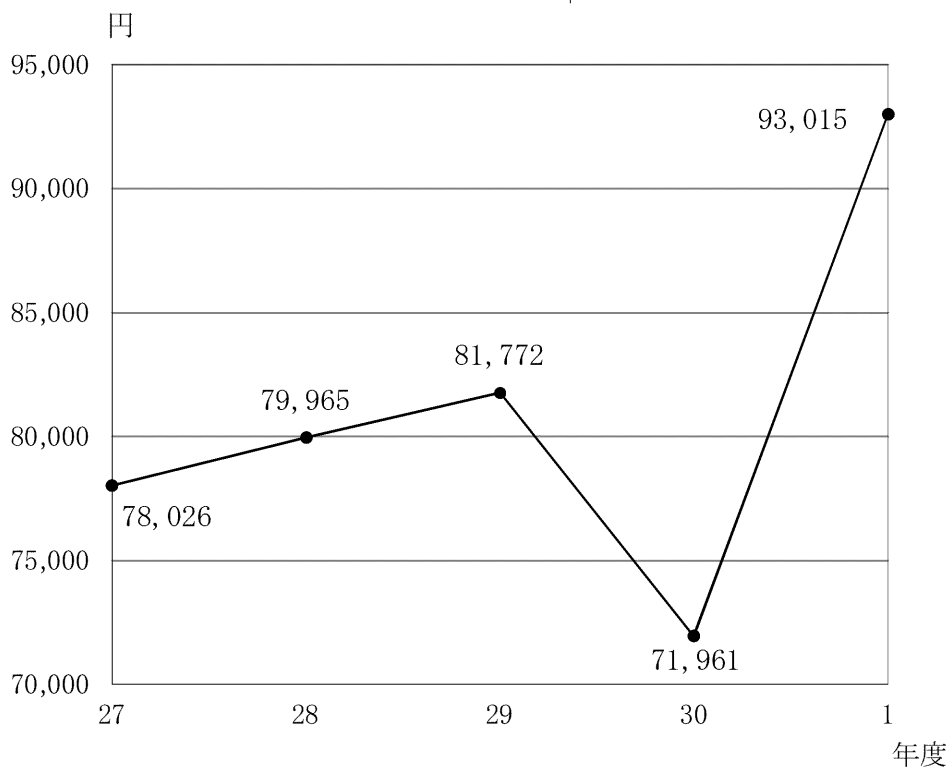
令和元年度 国保税決算の状況と税額推移の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	654,704	609,632	93.1	539,237	489,439	90.8	120,193	24.6
(1) 現年課税分	613,598	590,636	96.3	490,360	470,999	96.1	119,637	25.4
(2) 滞納繰越分	41,106	18,996	46.2	48,877	18,440	37.7	556	3.0
2. 退職被保険者等	1,507	1,375	91.2	3,646	3,046	83.5	△ 1,671	△ 54.9
(1) 現年課税分	1,233	1,233	100.0	2,790	2,788	99.9	△ 1,555	△ 55.8
(2) 滞納繰越分	274	142	51.8	856	258	30.1	△ 116	△ 45.0
合 計	656,211	611,007	93.1	542,883	492,485	90.7	118,522	24.1

附図 一人当たり国保税負担額の推移(現年課税分)

(令和2年3月31日現在 被保険者数6,610人)



国民健康保険事業の概要

(1) 業務概要

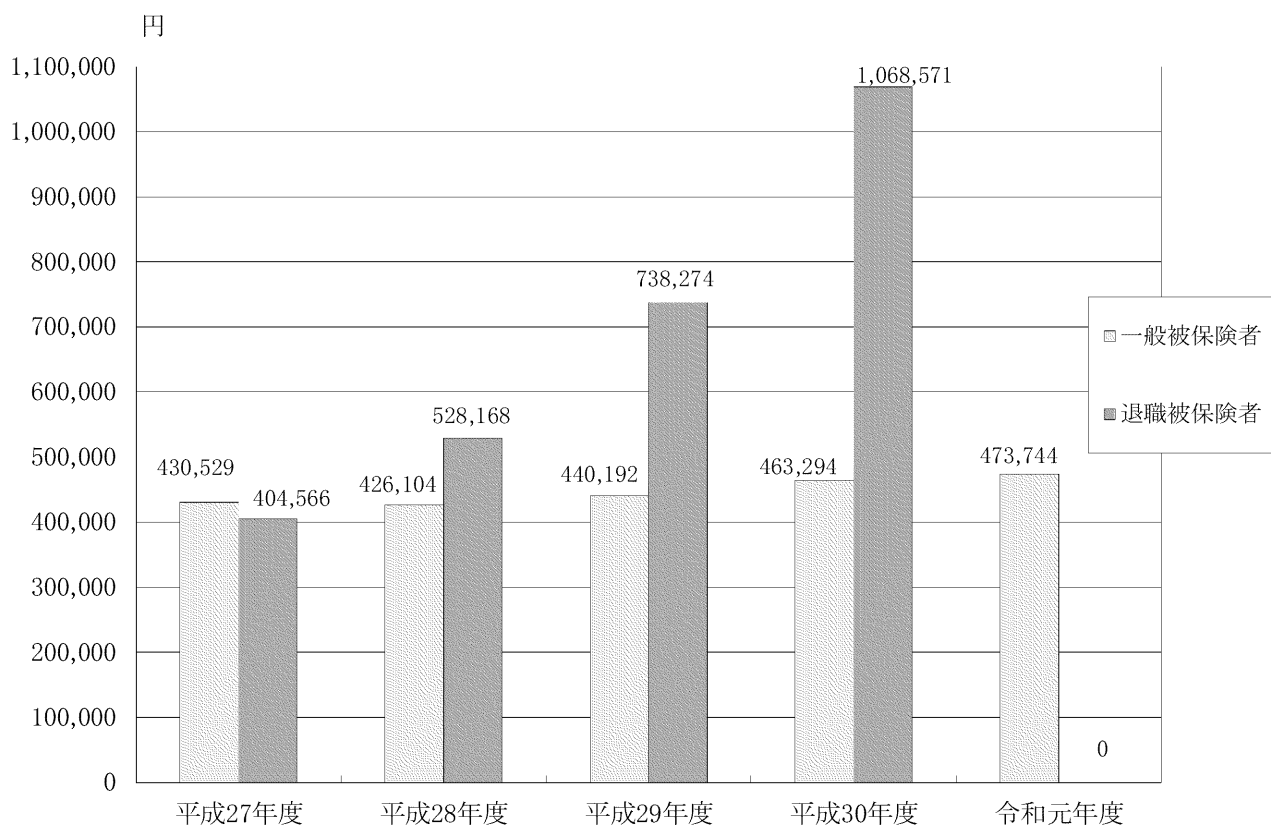
区 分		令和元年度			平成30年度		
香美市 全体	人口	25,959人			26,121人		
	世帯数	13,027世帯			12,970世帯		
国保被 保険者	被保険者数	6,610人			6,853人		
	(1) 退職被保険者数	0人			21人		
	(2) 一般被保険者数	6,610人			6,832人		
	被保険者世帯数	4,325世帯			4,449世帯		
	被保険者加入割合	25.46%			26.24%		
	介護第2被保険者数	2,036人			2,123人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	8.5%	3.0%	2.4%	6.3%	2.0%	2.0%
	資産割率	-	-	-	-	-	-
	均等割率 (一人当たり)	26,400円	8,400円	9,000円	22,500円	7,200円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	20,000円	8,000円	7,000円	15,000円	6,000円	6,000円
	賦課限度額	61万円	19万円	16万円	54万円	19万円	16万円
	賦課割合(応能:応益)	49.0:51.0	49.1:50.9	47.2:52.8	46.0:54.0	44.4:55.6	48.1:51.9
軽 減 世 帯	2割軽減	490世帯			512世帯		
	5割軽減	722世帯			760世帯		
	7割軽減	1,755世帯			1,822世帯		

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度			平成30年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		6,610人	0人	6,610人	6,832人	21人	6,853人
療養諸費	保険者負担分	2,298,737	1,926	2,300,663	2,320,430	15,672	2,336,102
	被保険者一部負担分	744,938	643	745,581	748,225	5,508	753,733
	他法負担分	87,771	184	87,955	96,567	1,260	97,827
	計 (B)	3,131,446	2,753	3,134,199	3,165,222	22,440	3,187,662
高額療養費		371,230	72	371,302	357,695	2,254	359,949
その他の保険給付費 (C)		5,908		5,908	9,824		9,824
合 計 (B) + (C) = (D)		3,137,354	2,753	3,140,107	3,175,046	22,440	3,197,486
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		473,744	-	474,160	463,294	1,068,571	465,148
受診件数 (E)		122,304件	207件	122,511件	124,702件	1,137件	125,839件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		18.5件	-	18.5件	18.3件	54.1件	18.4件

附図 一人当たり療養諸費



令和元年度 国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度			調整額	令和元年度 末現在高	備考 うち有価証 券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
国民健康保険 財政調整基金	86,554	0	27,000	1,628		61,182	0

7. 令和元年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

令和元年度介護保険特別会計決算は、歳入は3,431,851千円で、前年度に比べ168,854千円、5.2%増、歳出は3,402,144千円で、218,350千円、6.9%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が29,707千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は49,496千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）についても39,553千円の赤字となりました。

歳入では、保険料624,669千円（前年度比19,715千円、3.1%減）となり、現年度分普通徴収の収納率は92.8%でした。国庫支出金は871,812千円、支払基金交付金は881,012千円、県支出金は487,830千円でした。一般会計からの繰入金は486,656千円でした。

歳出では、総務費が85,619千円となり、保険給付費は3,146,602千円（前年度比218,832千円、7.5%増）で、地域支援事業費は、121,985千円（前年度比2,720千円、2.2%減）の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が179,707千円です。

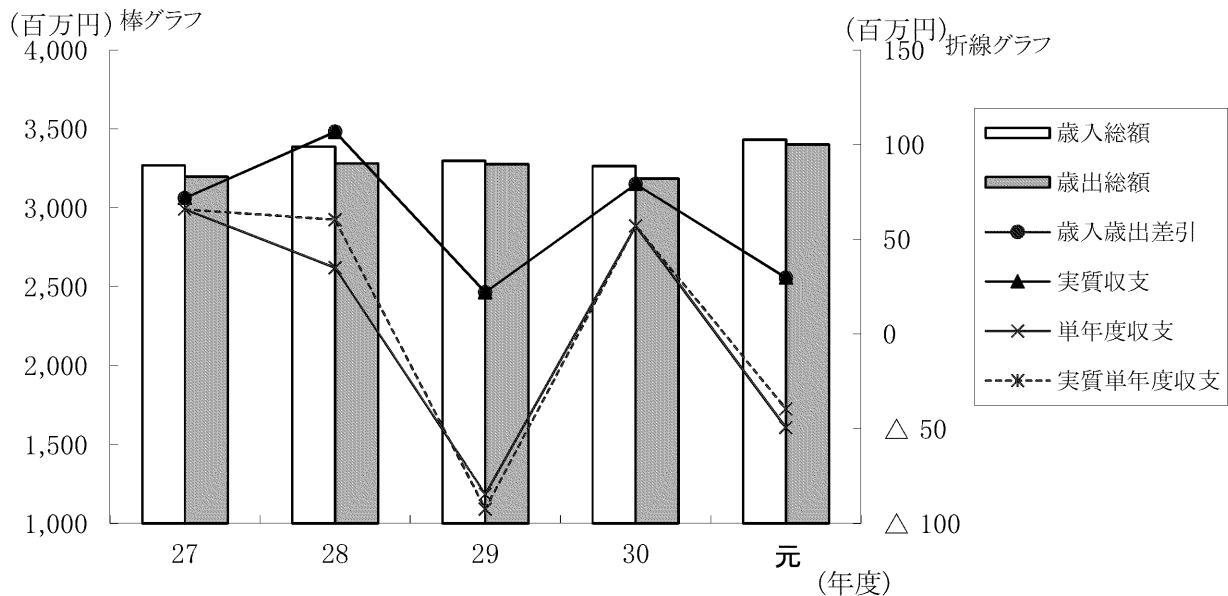
令和元年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	3,266,994	3,386,996	3,297,892	3,262,997	3,431,851
歳出総額 B	3,195,254	3,280,315	3,275,836	3,183,794	3,402,144
歳入歳出差引 C=A-B	71,740	106,681	22,056	79,203	29,707
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	71,740	106,681	22,056	79,203	29,707
単年度収支	65,854	34,941	△ 84,625	57,147	△ 49,496
積立金		25,459	32,194		9,943
積立金取崩し額			40,000		
実質単年度収支	65,854	60,400	△ 92,431	57,147	△ 39,553

附図 決算の推移



7-2表

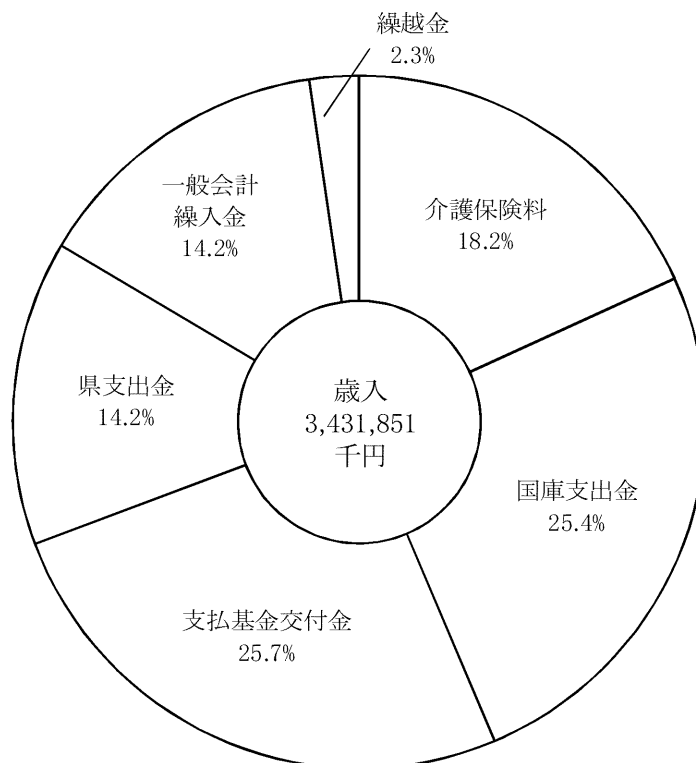
歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	令和元年度		平成30年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	624,669	18.2	644,384	19.7	△ 19,715	△ 3.1
使用料及び手数料	263	0.0	183	0.0	80	43.7
国庫支出金	871,812	25.4	875,763	26.9	△ 3,951	△ 0.5
介護給付費負担金	528,085	15.4	544,432	16.7	△ 16,347	△ 3.0
保険者機能強化推進交付金	5,182	0.2	4,857	0.2	325	6.7
調整交付金	296,629	8.6	282,439	8.7	14,190	5.0
地域支援事業交付金	40,895	1.2	42,842	1.3	△ 1,947	△ 4.5
その他の補助金	1,021	0.0	1,193	0.0	△ 172	△ 14.4
支払基金交付金	881,012	25.7	786,951	24.1	94,061	12.0
県支出金	487,830	14.2	458,205	14.0	29,625	6.5
介護給付費負担金	469,048	13.7	438,264	13.4	30,784	7.0
地域支援事業交付金	18,782	0.5	19,941	0.6	△ 1,159	△ 5.8
一般会計繰入金	486,656	14.2	475,159	14.6	11,497	2.4
介護給付費繰入金	346,874	10.1	365,971	11.2	△ 19,097	△ 5.2
地域支援事業繰入金	20,746	0.6	18,125	0.6	2,621	14.5
その他の繰入金	119,036	3.5	91,063	2.8	27,973	30.7
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	79,203	2.3	22,056	0.7	57,147	259.1
その他の収入	406	0.0	296	0.0	110	37.2
歳入合計	3,431,851	100.0	3,262,997	100.0	168,854	5.2

附図 歳入構成



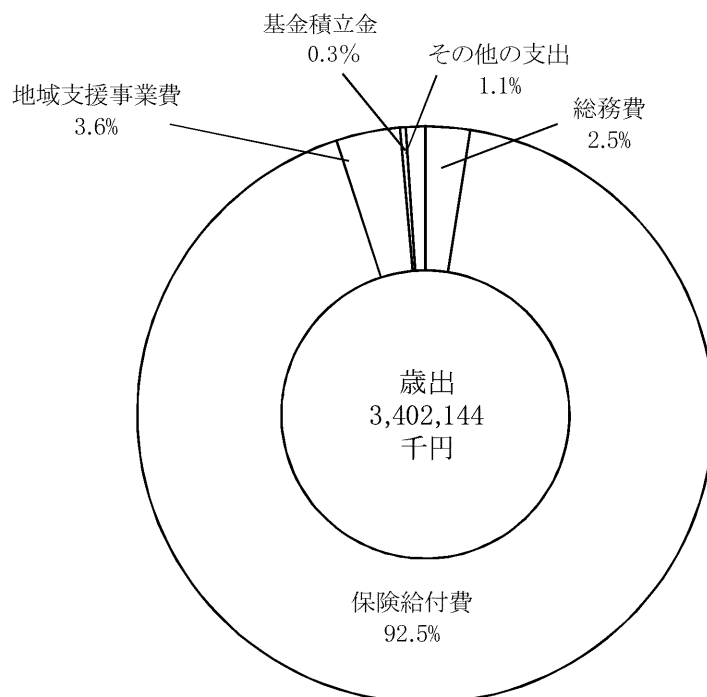
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	85,619	2.5	80,425	2.5	5,194	6.5
一 般 管 理 費	47,816	1.4	45,235	1.4	2,581	5.7
認定調査及び審査会費	36,466	1.1	33,842	1.1	2,624	7.8
そ の 他 の 支 出	1,337	0.0	1,348	0.0	△ 11	△ 0.8
保 険 給 付 費	3,146,602	92.5	2,927,770	92.0	218,832	7.5
介 護 サービス 等 諸 費	2,878,375	84.6	2,684,307	84.3	194,068	7.2
施設介護サービス給付費	1,298,512	38.2	1,185,461	37.2	113,051	9.5
その他の介護サービス給付費	1,579,863	46.4	1,498,846	47.1	81,017	5.4
介 護 予 防 サービス 等 諸 費	44,843	1.3	52,190	1.6	△ 7,347	△ 14.1
高 額 介 護 サービス 等 費	91,537	2.7	74,350	2.3	17,187	23.1
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	128,200	3.8	113,510	3.6	14,690	12.9
そ の 他 の 支 出	3,647	0.1	3,413	0.1	234	6.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	121,985	3.6	124,705	3.9	△ 2,720	△ 2.2
基 金 積 立 金	9,943	0.3	0	0.0	9,943	皆増
そ の 他 の 支 出	37,995	1.1	50,894	1.6	△ 12,899	△ 25.3
歳 出 合 計	3,402,144	100.0	3,183,794	100.0	218,350	6.9

附図 歳出構成



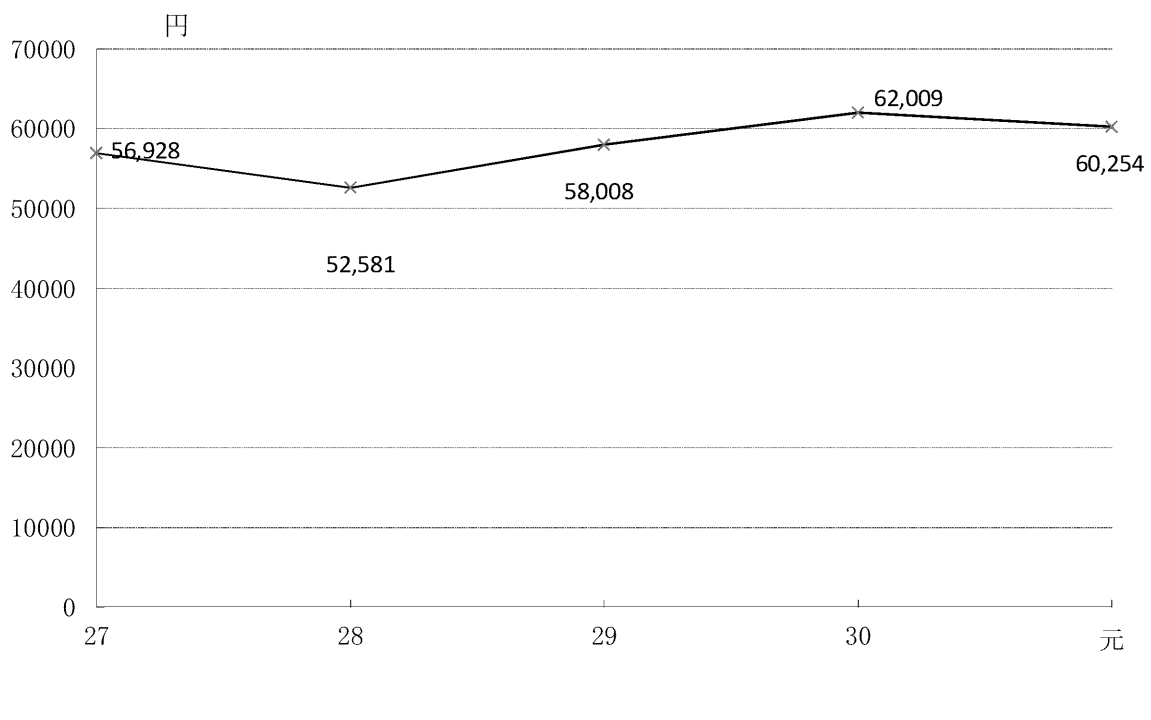
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	573,261	574,710	100.3	596,151	597,970	100.3	△ 23,260	△ 3.9
(2) 普通徴収現年度分	48,137	44,649	92.8	48,428	44,017	90.9	632	1.4
(3) 普通徴収滞納繰越分	10,726	5,310	49.5	11,459	2,397	20.9	2,913	121.5
合 計	632,124	624,669	98.8	656,038	644,384	98.2	△ 19,715	△ 3.1

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移
(令和2年3月31日現在 被保険者数10,313人)



7-5表

介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	令和元年度末	平成30年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,273	7,354	△ 81

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	令和元年度末	平成30年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,387	4,426	△ 39
75歳以上	5,926	5,899	27
合計	10,313	10,325	△ 12

(3) 保険料の推移

(単位：円)

	15～17年度	18～20年度	21～23年度	24～26年度	27～29年度	30～R2年度
旧土佐山田町	2,905	3,875 (香美市)	4,117 (香美市)	4,700 (香美市)	5,358 (香美市)	5,750 (香美市)
旧香北町	3,300					
旧物部村	2,818					

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	令和元年度			平成30年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	10,313	25	10,338	10,325	23	10,348	
認定者数	要支援1	196	2	198	173	5	178
	要支援2	193	3	196	188	2	190
	経過的要介護			0			0
	要介護1	422	6	428	444	1	445
	要介護2	380	5	385	327	7	334
	要介護3	292	5	297	277	3	280
	要介護4	288	2	290	295	2	297
	要介護5	233	2	235	238	3	241
計	2,004	25	2,029	1,942	23	1,965	

(5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	令和元年度			平成30年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数 (3月末)	2,004	25	2,029	1,942	23	1,965
保険給付の利用者数 (合計)	1,697	22	1,719	1,619	22	1,641
居宅介護 (介護予防) サービス受給者数	971	17	988	919	20	939
地域密着型 (介護予防) サービス受給者数	348	4	352	328	1	329
施設介護サービス受給者数	378	1	379	372	1	373
1) 介護老人福祉施設	170	0	170	163	0	163
2) 介護老人保健施設	152	1	153	152	1	153
3) 介護療養型医療施設	41	0	41	55	0	55
4) 介護医療院	15	0	15	2	0	2

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
 第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
居宅介護サービス給付等	908,205	863,474	44,731
地域密着型介護サービス給付	574,868	558,852	16,016
施設介護サービス給付	1,298,512	1,185,461	113,051
特定入所者介護サービス等	128,200	113,510	14,690
高額介護サービス等	91,537	74,350	17,187
福祉用具購入	2,952	3,201	△ 249
住宅改修	8,915	9,324	△ 409
計画給付	129,765	116,112	13,653
審査支払手数料	3,647	3,413	234
合 計	3,146,601	2,927,697	218,904

(7) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

7-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度			調整額	令和元年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
介護保険事業運営基金	169,765	9,943			△ 1	179,707	

8. 令和元年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

令和元年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は9,930千円で、前年度に比べ1,142千円、10.3%減、歳出も9,930千円で、1,142千円、10.3%減となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入7,410千円、一般会計からの繰入金は2,520千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費中、非常勤職員の報酬等が9,750千円（前年度比1,086千円、10.0%減）で、事業所へのケアプラン作成委託料が178千円（前年度比13千円、7.9%減）、需用費2千円となっています。

計画書作成件数は、1,691件（前年度比130件、7.1%減）となっています。

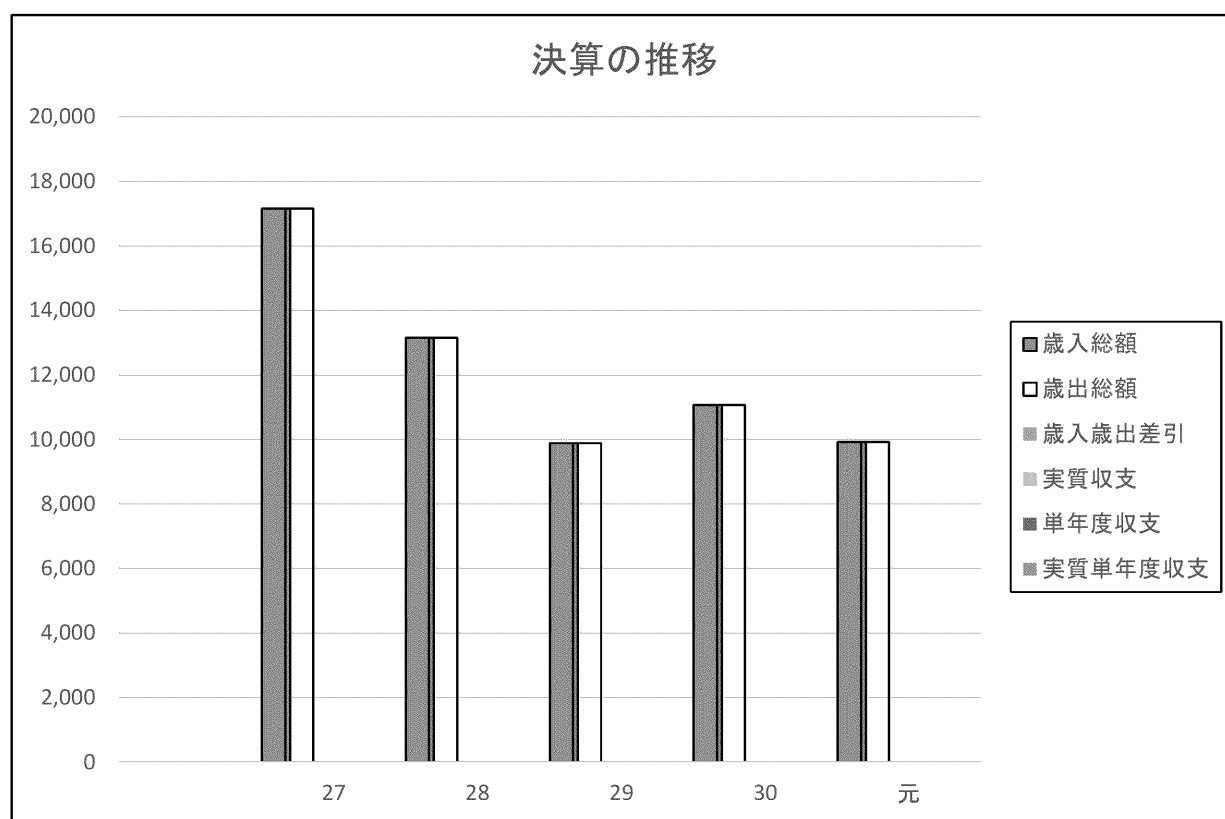
8-1表

令和元年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	17,154	13,164	9,888	11,072	9,930
歳出総額 B	17,154	13,164	9,888	11,072	9,930
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0



決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

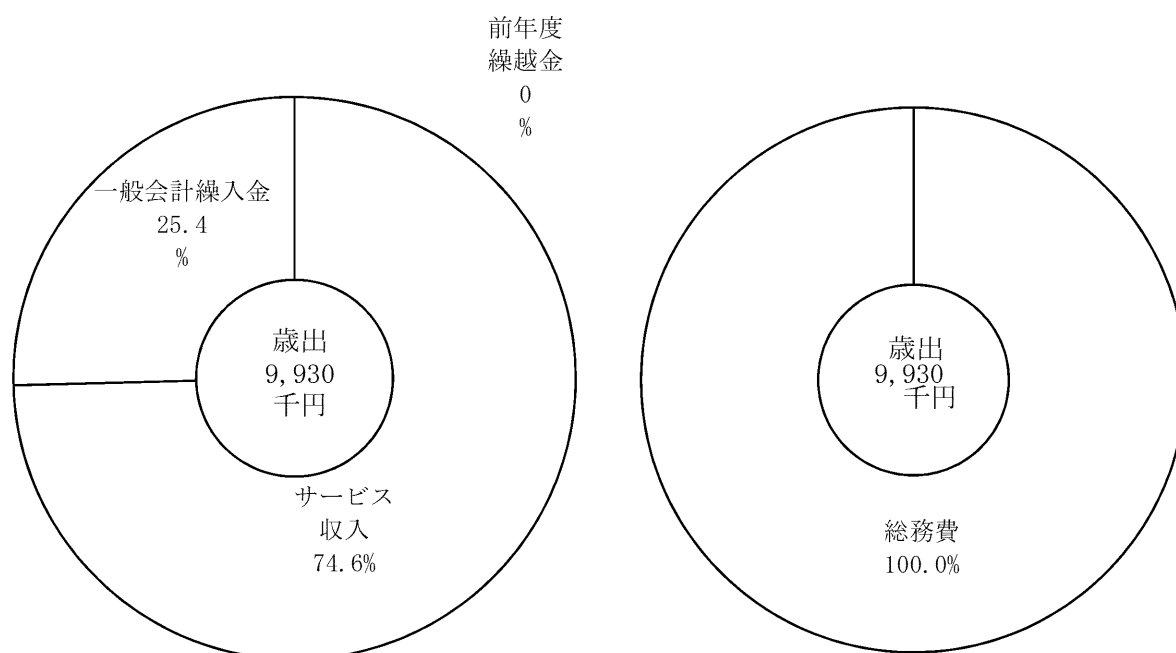
区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	7,410	74.6	7,965	71.9	△ 555	△ 7.0
一般会計繰入金	2,520	25.4	3,107	28.1	△ 587	△ 18.9
前年度繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	9,930	100.0	11,072	100.0	△ 1,142	△ 10.3

歳出

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	9,930	100.0	11,072	100.0	△ 1,142	△ 10.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	9,930	100.0	11,072	100.0	△ 1,142	△ 10.3

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数	要支援1・2の認定者数延べ総数
	(平成31年4月～令和2年3月)	(平成30年4月～平成31年3月)
初回認定者数	174	148
更新・変更者数	379	346
合計	553	494

(2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	令和元年度				平成30年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定者 数	更新・ 変更延 べ数			初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
3月	—	—	—	145	—	—	—	152
4月	38	8	30	136	24	3	21	152
5月	44	16	28	133	47	19	28	158
6月	37	14	23	130	45	12	33	157
7月	50	18	32	129	52	18	34	157
8月	56	14	42	141	50	10	40	159
9月	55	21	34	137	42	15	27	154
10月	48	20	28	150	40	13	27	153
11月	53	19	34	142	41	13	28	155
12月	33	11	22	147	26	8	18	146
1月	33	11	22	150	38	10	28	140
2月	63	13	50	151	53	14	39	138
3月	43	9	34	—	36	13	23	—
計	553	174	379	1,691	494	148	346	1,821

(3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	令和元年度						平成30年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	46	336	2	37	48	351	44	321	1	7	45	328
継続計画書 作成	1,602	6,887	41	176	1,643	7,059	1,735	7,460	41	176	1,776	7,637
合計	1,648	7,223	43	213	1,691	7,410	1,779	7,781	42	183	1,821	7,965

平成31年3月～令和2年2月まで

9. 令和元年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が 529,957 千円で前年度に比べ 21,673 千円、4.3%増となり、歳出が 515,649 千円で前年度に比べ 19,447 千円、3.9%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 14,308 千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が 335,553 千円で前年度に比べ 17,501 千円、5.5%増となり、現年度の収納率は 99.3%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が 24,308 千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が 151,556 千円となりました。

歳出では、総務費が 22,992 千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、484,805 千円（保険料分 333,249 千円、保険基盤安定分 151,556 千円）となりました。

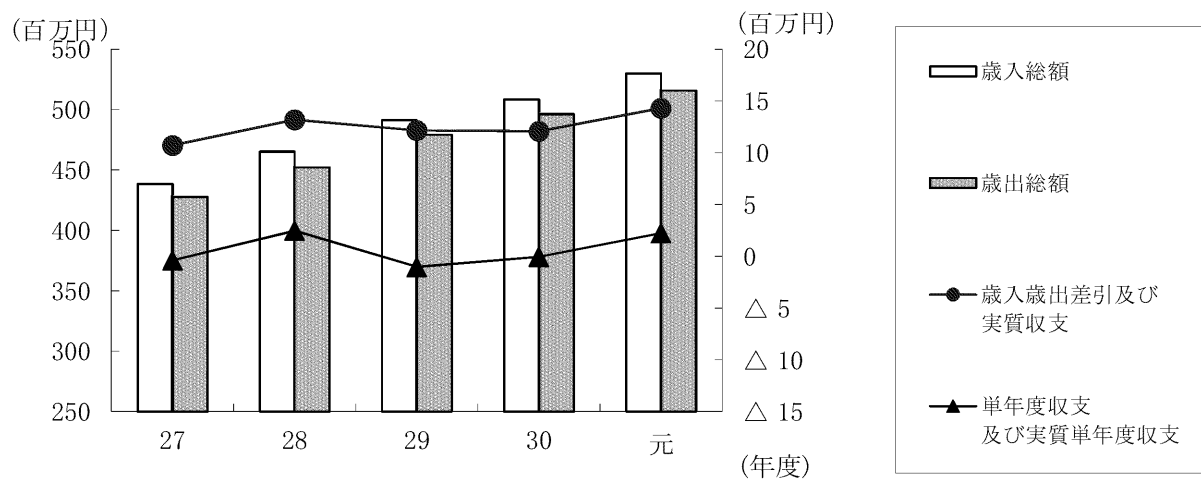
令和元年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳 入 総 額 A	438,426	465,237	491,216	508,284	529,957
歳 出 総 額 B	427,712	452,060	479,064	496,202	515,649
歳入歳出差引 C=A-B	10,714	13,177	12,152	12,082	14,308
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	10,714	13,177	12,152	12,082	14,308
単 年 度 収 支	1,227	2,463	△ 1,025	△ 70	2,226
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	1,227	2,463	△ 1,025	△ 70	2,226

附図 決算の推移



9-2 表

決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

歳入

(単位：千円)

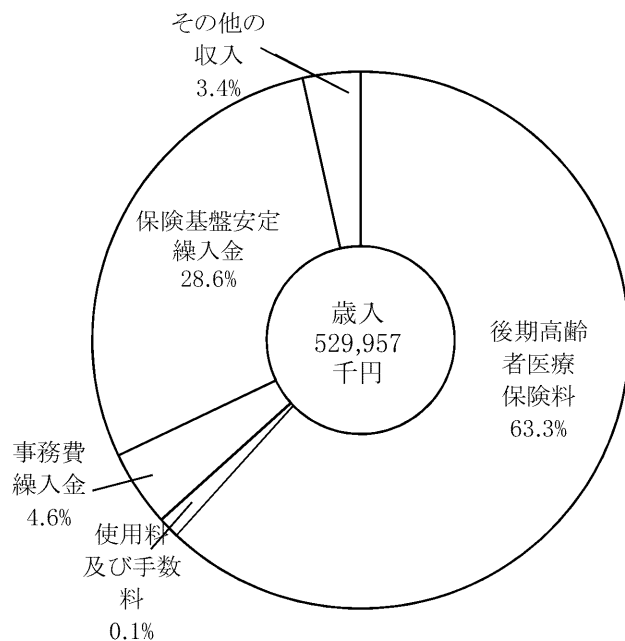
区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	335,553	63.3	318,052	62.6	17,501	5.5
使用料及び手数料	134	0.1	137	0.1	△ 3	△ 2.2
一般会計繰入金	175,864	33.2	170,989	33.6	4,875	2.9
事務費繰入金	24,308	4.6	16,793	3.3	7,515	44.8
保険基盤安定繰入金	151,556	28.6	154,196	31.1	△ 2,640	△ 1.7
その他の収入	18,406	3.4	19,106	3.8	△ 700	△ 3.7
歳入合計	529,957	100.0	508,284	100.9	21,673	4.3

歳出

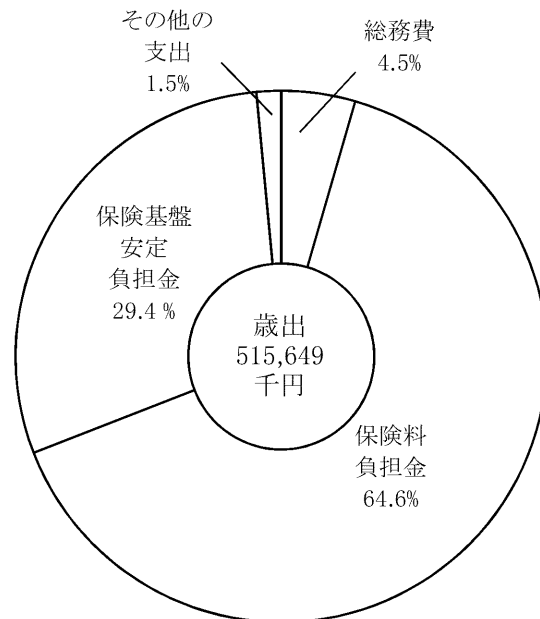
区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	22,992	4.5	17,321	3.5	5,671	32.7
広域連合納付金	484,805	94.0	472,498	95.2	12,307	2.6
保険料負担金	333,249	64.6	318,302	64.1	14,947	4.7
保険基盤安定負担金	151,556	29.4	154,196	31.1	△ 2,640	△ 1.7
その他の支出	7,852	1.5	6,383	1.3	1,469	23.0
歳出合計	515,649	100.0	496,202	100.0	19,447	3.9

【附図】

歳入構成



歳出構成



9-3 表

後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 A	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100 %
(1) 特別徴収現年分	222,942	225,845	101.3	213,924	214,529	100.3	11,316	5.3
(2) 普通徴収現年分	111,944	108,786	97.2	104,146	101,971	97.9	6,815	6.7
(3) 滞納繰越分	3,040	922	30.3	2,710	1,552	57.3	△ 630	△ 40.6
合計	337,926	335,553	99.3	320,780	318,052	99.1	17,501	5.5

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		56,997	54,586	2,411

※令和2年3月31日現在 被保険者数5,871人で算定

9-4 表

後期高齢者医療事業の概要（香美市分）

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和元年度末		平成30年度末	
	被 保 険 者 数	5,871	100.0%	5,827
現役並み所得者 ①	185	3.2%	167	2.9%
一般 ②	2,344	39.9%	2,338	40.1%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,117	19.0%	1,159	19.9%
低所得Ⅱ該当者 ④	2,225	37.9%	2,163	37.1%
障害認定者 ⑤（再掲）	84	1.4%	83	1.4%

① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上

② ①・③・④以外

③ 世帯全員が市町村民税非課税

④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合

⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分	令和元年度				平成30年度			
	均等割額	54,394円				54,394円		
所得割率	11.42%				11.42%			
賦課限度額	62万円				62万円			
軽 減	R元年度:8割軽減 H30年度:9割軽減	1,442人	軽減額	59,670,531円	1,469人	軽減額	69,189,531円	
	8.5割軽減	3,481人	軽減額	91,888,493円	2,023人	軽減額	91,114,055円	
	7割軽減		軽減額			軽減額		
	5割軽減	701人	軽減額	18,570,995円	660人	軽減額	17,551,113円	
	2割軽減	449人	軽減額	4,762,269円	428人	軽減額	4,530,186円	
	5割軽減(被扶養者)	18人	軽減額	337,692円	125人	軽減額	3,265,903円	

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
 - 2 軽減措置として、平成29年度も7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
 - 3 平成30年度の9割・8.5割軽減額は、基盤安定制度対象額(7割軽減相当額)から算出した金額
 - ・9割軽減額: 53,814,080円(※) ÷ 7割 × 9割 = 69,189,531円
 - ・8.5割軽減額: 75,035,104円(※) ÷ 7割 × 8.5割 = 91,114,055円
 - 4 令和元年度の8.5割・8割軽減額は、基盤安定制度対象額(7割軽減相当額)から算出した金額
 - ・8.5割軽減額: 75,672,877円(※) ÷ 7割 × 8.5割 = 91,888,493円
 - ・8割軽減額: 52,211,715円(※) ÷ 7割 × 8割 = 59,670,531円
- (※) 基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度
被保険者数平均(3月～翌年2月)(A)		5,837人	5,816人
療 養 諸 費	保険者負担分	6,577,830	6,462,265
	被保険者一部負担分	551,712	566,090
	計(B)	7,129,542	7,028,355
一人当たり療養諸費(B)/(A)		1,221	1,208
受 診 件 数(E)		166,091件	164,720件
一人当たり受診件数(E)/(A)		28.5件	28.3件

備考 給付(療養諸費)については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金の状況

なし

10. 令和元年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計 決算の概要について

令和元年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算は、歳入は、779 千円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに同額となりました。

歳入は、分担金及び負担金が 779 千円で、一般会計からの繰入金はありませんでした。内訳は、香南市の負担金が 355 千円、香美市の負担金が 424 千円となっています。

歳出は、障害認定審査会費が 779 千円（前年度と同額）で、内訳は委員等報酬が 765 千円（前年度と同額）、費用弁償が 14 千円（前年度と同額）となっています。

10-1表

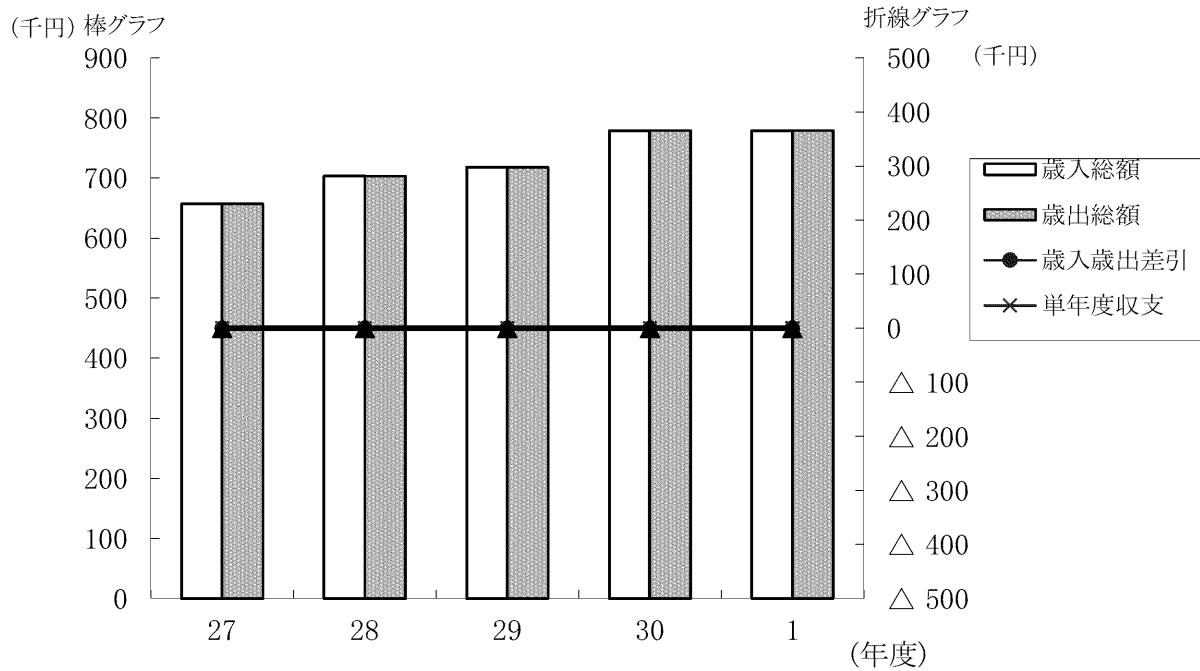
令和元年度決算の状況と財政推移の状況

(香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	657	703	718	779	779
歳出総額 B	657	703	718	779	779
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



決算の状況

(香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計)

歳入

(単位：千円)

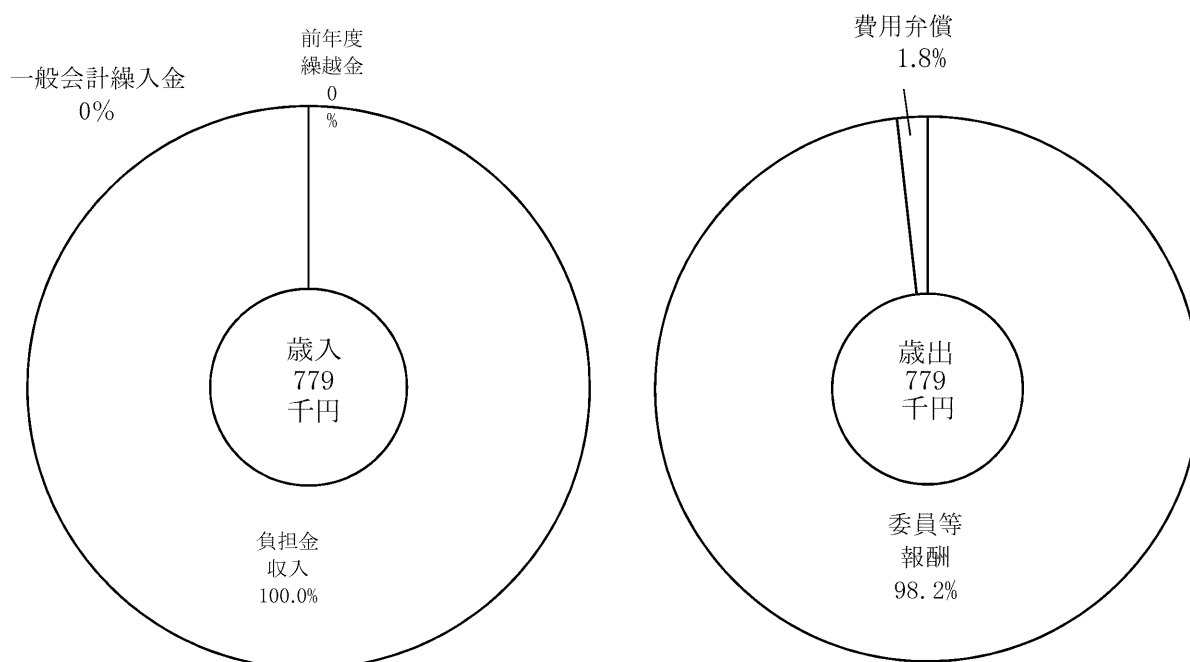
区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負 担 金 収 入	779	100.0	779	100.0	0	0.0
一 般 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	779	100.0	779	100.0	0	0.0

歳出

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
委 員 等 報 酬	765	98.2	765	98.2	0	0.0
費 用 弁 償	14	1.8	14	1.8	0	0.0
歳 出 合 計	779	100.0	779	100.0	0	0.0

附図 歳入歳出構成



(1) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

11. 令和元年度公営企業会計決算の概要について

1 水道事業

令和元年度水道事業会計決算は、総収益が 225,576 千円で前年度に比べ 5.3%増、総費用が 204,394 千円で前年度に比べ 11.1%増、当年度純利益が 21,182 千円で前年度に比べ 30.0%減となりました。

総収益については、営業収益 201,533 千円(うち給水収益が 180,536 千円)、営業外収益 24,043 千円となりました。

総費用については、営業費用 200,466 千円、営業外費用 3,844 千円、特別損失 84 千円となりました。

本年度の純利益は、前年度より開始した一部の窓口業務の委託等の委託料、修繕費や減価償却費の増加により、前年度に比べて 9,074 千円の減となりました。しかしながら、今後も、老朽施設の修繕費等の増加が予測され、経営はますます厳しくなっていくものと予想されます。引き続き水道事業を取り巻く情勢を見据え、経営の安定化に努めます。

2 工業用水道事業

令和元年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 10,926 千円、総費用が 10,926 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 10,926 千円(うち他会計補助金 10,307 千円)となりました。

総費用については、営業費用 8,686 千円、営業外費用 2,240 千円となりました。

また、平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 94.3%が他会計からの補助金となっています。施設の老朽化も進んでおり、本事業の経営は非常に厳しい状況にあります。他に有効な利用方法がないことから、平成 30 年 4 月 1 日から事業を休止しており、令和 2 年 10 月 1 日までに工業用水を使用する企業がない場合には事業を廃止する予定となっています。

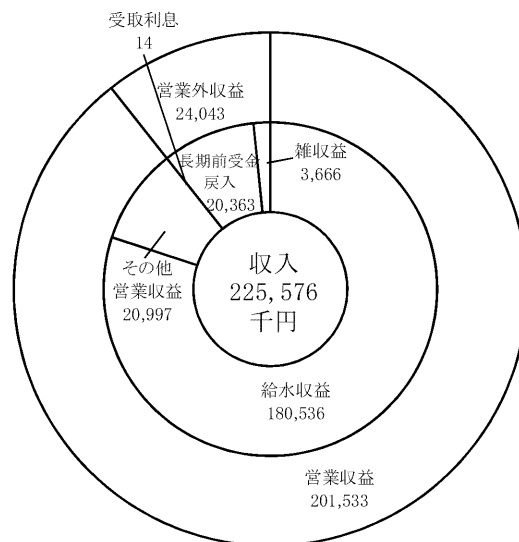
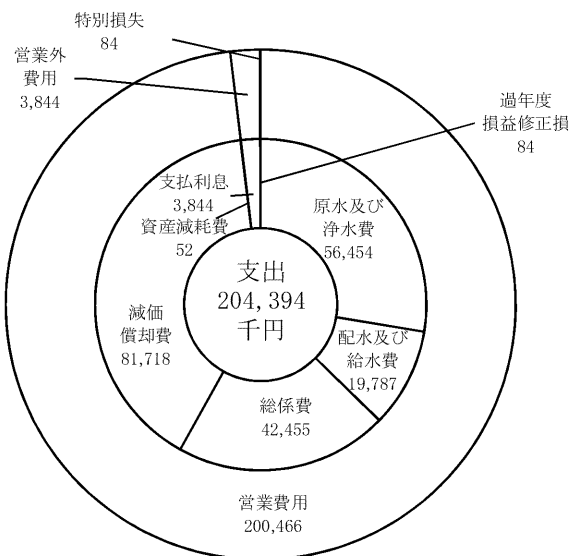
11-1表

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算 ア	平成30年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	225,576	214,220	11,356	5.3
(1) 営業収益	201,533	187,532	14,001	7.5
ア) 給水収益	180,536	179,995	541	0.3
イ) その他営業収益	20,997	7,537	13,460	178.6
(2) 営業外収益	24,043	26,688	△ 2,645	△ 9.9
ア) 受取利息	14	69	△ 55	△ 79.7
イ) 長期前受金戻入	20,363	21,949	△ 1,586	△ 7.2
ウ) 雑収益	3,666	4,670	△ 1,004	△ 21.5
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	204,394	183,964	20,430	11.1
(1) 営業費用	200,466	179,487	20,979	11.7
ア) 原水及び浄水費	56,454	40,574	15,880	39.1
イ) 配水及び給水費	19,787	17,666	2,121	12.0
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	42,455	64,975	△ 22,520	△ 34.7
オ) 減価償却費	81,718	55,518	26,200	47.2
カ) 資産減耗費	52	754	△ 702	△ 93.1
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	3,844	4,427	△ 583	△ 13.2
ア) 支払利息	3,844	4,300	△ 456	△ 10.6
イ) その他営業外費用	0	127	△ 127	△ 100.0
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	84	50	34	68.0
ア) 過年度損益修正損	84	50	34	68.0
イ) その他特別損失	0	0	0	0.0
3. 純利益 (A-B)	21,182	30,256	△ 9,074	△ 30.0



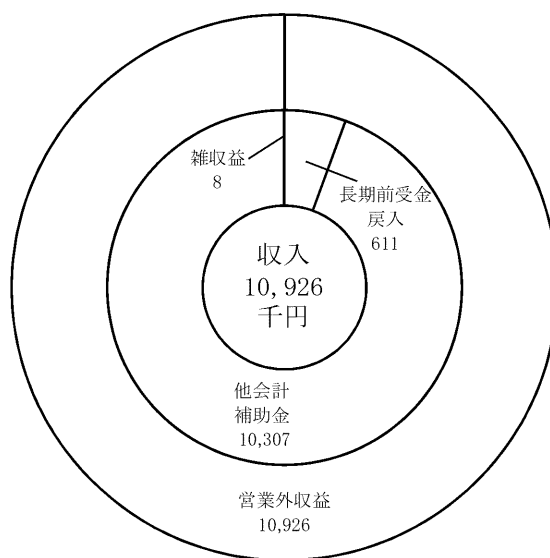
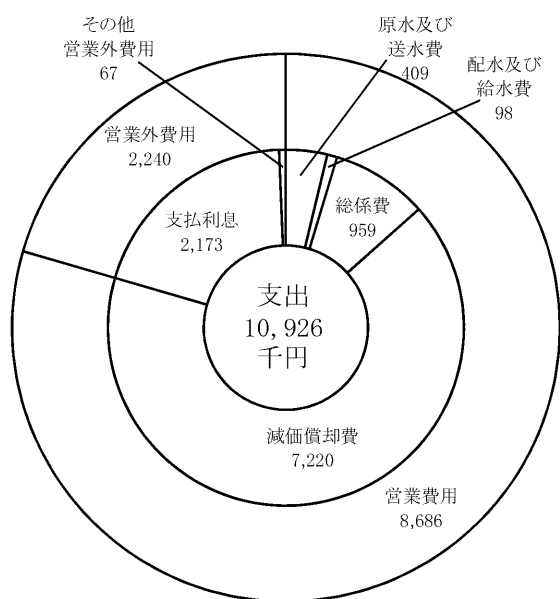
11-2表

決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算 ア	平成30年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	10,926	11,047	△ 121	△ 1.1
(1) 営業収益	0	0	0	0.0
ア) 給水収益	0	0	0	0.0
イ) その他営業収益	0	0	0	0.0
(2) 営業外収益	10,926	11,047	△ 121	△ 1.1
ア) 長期前受金戻入	611	611	0	0.0
イ) 他会計補助金	10,307	10,433	△ 126	△ 1.2
ウ) 雑収益	8	3	5	166.7
(3) 特別収益	0	0	0	0.0
2. 総費用 (B)	10,926	11,047	△ 121	△ 1.1
(1) 営業費用	8,686	8,627	59	0.7
ア) 原水及び送水費	409	409	0	0.0
イ) 配水及び給水費	98	98	0	0.0
ウ) 受託工事費	0	0	0	0.0
エ) 総係費	959	900	59	6.6
オ) 減価償却費	7,220	7,220	0	0.0
カ) 資産減耗費	0	0	0	0.0
キ) その他営業費用	0	0	0	0.0
(2) 営業外費用	2,240	2,420	△ 180	△ 7.4
ア) 支払利息	2,173	2,360	△ 187	△ 7.9
イ) その他営業外費用	67	60	7	11.7
ウ) 期間外費用	0	0	0	0.0
(3) 特別損失	0	0	0	0.0
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	0.0



11-3表

公営企業会計業務の概要

(1) 決算

令和元年度

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	225,576	204,394	21,182
工業用水道事業	10,926	10,926	0

(2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25.12.25
計画給水人口(人)	15,207
現在給水人口(人)	13,919
導送配水管延長(m)	101,366
配水能力(m ³ /日)	6,300
年間総配水量(m ³)	1,869,305
一日最大配水量(m ³ /日)	5,780
年間総有収水量(m ³)	1,774,637
基本料金(円/月)	880
超過料金(円/m ³)	99.00
給水原価(円)	103.65
供給単価(円)	101.73

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18.3.17
給水事業者数	0
導送配水管延長(m)	3,360
配水能力(m ³ /日)	1,000
年間総配水量(m ³)	0
年間基本水量(m ³)	-
基本料金(円/m ³)	30.80
特定料金(円/m ³)	30.80
超過料金(円/m ³)	61.60

(3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		令和元年度			平成30年度			対前年度比較	
		使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100(%)
水道事業	現年分	196,172	179,169	91.3	194,385	177,909	91.5	1,260	0.7
	過年分	17,352	16,499	95.1	16,803	15,916	94.7	583	3.7

※公営企業会計には出納整理期間がないため、令和2年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

(4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度		調整額	令和元年度末 現在高
		積立金	取崩し額		
減債積立金	121,500	10,000			131,500
建設改良積立金	20,000	20,000			40,000
計	141,500	30,000	0	0	171,500

(5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年 度借入額	令和元年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	170,789	0	15,474	3,844	19,318	155,315	78,488	76,827
工業用水道事業債	139,528	0	12,074	2,173	14,247	127,454	56,297	71,157

(6) 一時借入金の状況

なし

(7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
令和元年度 市道新町西町線送配水管布設替工事修正設計委託業務	現年	2,200				2,200
計		2,200				2,200